

令和 6 年 度

池田市一般会計・特別会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び  
資金不足比率審査意見書

池 田 市 監 査 委 員



池 監 査 発 第 1 0 号

令 和 7 年 8 月 2 6 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 西 垣 智

令 和 6 年 度 池 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算  
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 6 年 度  
池 田 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書 、 歳 入 歳 出 決 算 事 項 別  
明 細 書 、 実 質 収 支 及 び 財 産 に 関 す る 調 書 を 審 査 す る と と も に 、 地 方 自  
治 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 、 令 和 6 年 度 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査  
し た 結 果 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。



# 目 次

## 令和6年度池田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	2
第4	審査の結果及び意見	-----	2
I	一般会計・特別会計決算の概要	-----	3
	1. 決算収支状況	-----	3
	2. 財政状況	-----	4
II	一般会計	-----	5
	1. 概 要	-----	5
	2. 歳 入	-----	6
	3. 歳 出	-----	2 2
III	特別会計	-----	3 3
	1. 国民健康保険特別会計	-----	3 3
	2. 財産区特別会計	-----	3 7
	3. 介護保険事業特別会計	-----	3 9
	4. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	4 2
IV	財産に関する調書	-----	4 5
V	基金の運用状況	-----	4 9
VI	む す び	-----	5 2
	令和6年度池田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	-----	5 3
	決算審査資料（参考）	-----	5 5



# 令和6年度池田市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

令和6年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

令和6年度	職員貸付基金
同	武田職員厚生貸付基金
同	用品調達基金
同	土地開発基金
同	高額療養費貸付基金
同	高額介護サービス費貸付基金

## 第2 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月15日まで

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書及び関係諸帳簿などにより、例月出納検査並びに定期監査の結果を参考として、決算計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて総括的に審査を行い、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行は、適正かつ妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

各会計の審査の概況及び意見については、次に述べるとおりである。なお、末尾に決算の計数を基に作成した資料を添付したので参照されたい。

(注) 文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などと一致しない場合がある。

# I 一般会計・特別会計決算の概要

## 1. 決算収支状況

(単位：円)

区 分	年 度	歳入決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	増減額	
		歳出決算額					
一般会計	6	46,382,954,507	196,739,139	54,614,000	142,125,139	△28,628,847	
		46,186,215,368					
	5	42,587,672,901	391,914,986	221,161,000	170,753,986		
		42,195,757,915					
特別会計	6	23,282,194,203	883,128,771	0	883,128,771	△130,400,677	
		22,399,065,432					
	5	23,439,147,735	1,013,529,448	0	1,013,529,448		
		22,425,618,287					
特別会計内訳	国民健康保険	6	10,007,070,519	306,044,559	0	306,044,559	△124,636,789
		9,701,025,960					
	5	10,572,008,364	430,681,348	0	430,681,348		
		10,141,327,016					
	財産区	6	295,121,250	277,427,718	0	277,427,718	△4,878,928
			17,693,532				
		5	307,475,226	282,306,646	0	282,306,646	
			25,168,580				
	介護保険事業	6	10,564,144,901	215,211,397	0	215,211,397	△16,595,975
			10,348,933,504				
		5	10,349,521,580	231,807,372	0	231,807,372	
			10,117,714,208				
後期高齢者医療事業	6	2,415,857,533	84,445,097	0	84,445,097	15,711,015	
		2,331,412,436					
	5	2,210,142,565	68,734,082	0	68,734,082		
		2,141,408,483					
合 計	6	69,665,148,710	1,079,867,910	54,614,000	1,025,253,910	△159,029,524	
		68,585,280,800					
	5	66,026,820,636	1,405,444,434	221,161,000	1,184,283,434		
		64,621,376,202					

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 69,665,148,710 円、歳出総額 68,585,280,800 円となっている。

歳入決算額は、一般会計 46,382,954,507 円、特別会計 23,282,194,203 円で、前年度に比べ、一般会計で 3,795,281,606 円 (8.9%) 増加し、特別会計で 156,953,532 円 (0.7%) 減少している。

歳出決算額は、一般会計 46,186,215,368 円、特別会計 22,399,065,432 円で、前年度に比べ、

一般会計で 3,990,457,453 円（9.5%）増加し、特別会計では 26,552,855 円（0.1%）減少している。

次に、実質収支をみると、一般会計は 142,125,139 円で 24 年連続の黒字決算となった。

なお、特別会計 4 会計全体の実質収支額は、883,128,771 円の黒字となっている。

## 2. 財政状況

財政力の動向や財政構造の弾力性を判断する各数値は、次表のとおりである。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	備 考
財 政 力 指 数	0.736 (0.759)	0.753 (0.777)	0.787 (0.821)	上段は単年度の指数 ( ) は 3 か年平均の指数
経 常 収 支 比 率	99.7%	97.4%	95.9%	

財政運営が適切かつ妥当に行われているかどうか、また、その健全性が確保されているかどうかを検証すると次のとおりである。

### ア. 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があることを示すものである。この指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

単年度の指数は 0.736 で、前年度を 0.017 下回っている。

### イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性ないし健全性を判断するために用いる指標で、人件費・公債費・扶助費などの経常的経費に地方税・普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が低いほど弾力性があるとされ、80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

6 年度は 99.7%で、前年度から 2.3 ポイント悪化しており、依然、厳しい財政状況にあることを示している。

## Ⅱ 一 般 会 計

### 1. 概 要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

決算確定後、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、剰余金のうち 140,000 千円が財政調整基金に積み立てられている。なお、財政調整基金の 6 年度末残高は、3,091,871 千円である。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6 年 度	46,382,954,507	46,186,215,368	196,739,139	54,614,000	142,125,139
5 年 度	42,587,672,901	42,195,757,915	391,914,986	221,161,000	170,753,986
増 減	3,795,281,606	3,990,457,453	△195,175,847	△166,547,000	△28,628,847
増減率	8.9	9.5	△49.8	△75.3	△16.8

歳入では、根幹をなす市税収入が、固定資産税で 44,136 千円 (0.7%)、個人市民税で 42,970 千円 (0.6%)、軽自動車税で 15,163 千円 (11.3%)、都市計画税で 15,106 千円 (1.0%)、それぞれ増加したものの、法人市民税で 291,574 千円 (28.0%)、市たばこ税で 10,137 千円 (1.8%)、それぞれ減少したことなどにより 184,287 千円 (1.1%) の減少となった。

なお、諸収入 114,881 千円 (11.3%)、使用料及び手数料 18,660 千円 (2.1%)、分担金及び負担金 4,866 千円 (1.6%) などが減少したが、市債 1,553,800 千円 (150.9%)、繰入金 653,606 千円 (58.8%)、地方交付税 537,426 千円 (10.1%)、地方特例交付金 464,779 千円 (492.9%) などの増加で歳入合計では、3,795,282 千円 (8.9%) の増加となった。

歳出では、義務的経費では人件費が 1,121,043 千円 (14.2%)、扶助費が 1,103,820 千円 (10.7%)、公債費が 490,548 千円 (12.9%) とそれぞれ増加となり、前年度に比べ 2,715,411 千円 (12.3%) 増加し、歳出総額の 53.7% を占めている。

投資的経費では、私立保育所等整備補助事業 427,328 千円 (皆減)、中学校エレベーター整備事業 337,633 千円 (皆減)、旧学校給食センター解体事業 118,690 千円 (皆減)、消防車両等整備事業 80,619 千円 (47.8%)、五月山緑地整備事業 75,083 千円 (57.1%) などが減少したが、留守家庭児童会整備事業 401,522 千円 (1,983.8%)、消防通信指令システム整備事業 373,881 千円 (皆増)、多世代交流施設整備事業 335,239 千円 (690.3%)、五月山動物園整備事業 285,404 千円 (242.7%)、都市再生整備事業 155,317 千円 (717.1%)、中学校管理工事 104,392 千円 (1,438.4%)、小学校トイレ改修事業 76,835 千円 (皆増)

などが増加したため、前年度に比べ840,410千円(33.2%)の増加となっている。

その他の経費では、物件費で新型コロナウイルスワクチン接種事業311,841千円(99.7%)、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業85,834千円(皆減)などが、その他で住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業1,153,410千円(皆減)、病院企業会計繰出事業196,217千円(19.6%)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業111,950千円(皆減)などが、それぞれ減少したが、物件費で消費喚起事業174,442千円(皆増)、予防接種事業124,500千円(41.4%)、物価高騰対策臨時特別給付金給付事業102,972千円(5,738.8%)などが、その他で物価高騰対策臨時特別給付金給付事業1,211,940千円(1,692.7%)、市税還付事業192,701千円(199.5%)などが、それぞれ増加したことにより、434,636千円(2.5%)の増加となっている。

## 2. 歳入

歳入決算額は、予算現額に対して92.1%(前年度89.3%)、調定額に対して99.4%(前年度99.2%)で、前年度に比べ3,795,281,606円(8.9%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額
6年度	50,382,240,000	46,640,547,871	46,382,954,507	99.4	14,938,837
5年度	47,686,529,000	42,944,475,189	42,587,672,901	99.2	56,989,054
増 減	2,695,711,000	3,696,072,682	3,795,281,606	0.2 増	△42,050,217
増減率	5.7	8.6	8.9	—	△73.8

### (1) 款別決算の状況

歳入決算額の主な増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較	
	6年度	5年度	6年度	5年度	増減額	増減率
市 税	16,681,568	16,865,855	36.0	39.6	△184,287	△1.1
地 方 譲 与 税	232,268	230,890	0.5	0.5	1,378	0.6
利 子 割 交 付 金	20,178	16,322	0.0	0.0	3,856	23.6
配 当 割 交 付 金	223,287	162,784	0.5	0.4	60,503	37.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	293,202	174,590	0.6	0.4	118,612	67.9
法 人 事 業 税 交 付 金	305,660	280,202	0.7	0.7	25,458	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,534,103	2,414,235	5.5	5.7	119,868	5.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,503	70,465	0.2	0.2	2,038	2.9

環境性能割交付金	48,751	47,267	0.1	0.1	1,484	3.1
地方特例交付金	559,068	94,289	1.2	0.2	464,779	492.9
地方交付税	5,874,731	5,337,305	12.7	12.5	537,426	10.1
交通安全対策特別交付金	9,788	10,290	0.0	0.0	△502	△4.9
分担金及び負担金	296,401	301,267	0.6	0.7	△4,866	△1.6
使用料及び手数料	859,449	878,109	1.8	2.1	△18,660	△2.1
国庫支出金	9,186,197	8,961,582	19.8	21.1	224,615	2.5
府支出金	3,399,040	3,219,594	7.3	7.6	179,446	5.6
財産収入	26,461	17,221	0.1	0.0	9,240	53.7
寄附金	267,914	212,636	0.6	0.5	55,278	26.0
繰入金	1,764,864	1,111,258	3.8	2.6	653,606	58.8
諸収入	902,106	1,016,987	1.9	2.4	△114,881	△11.3
市債	2,583,500	1,029,700	5.6	2.4	1,553,800	150.9
繰越金	241,915	132,673	0.5	0.3	109,242	82.3
(自動車取得税交付金)	—	2,151	—	0.0	△2,151	皆減
歳入合計	46,382,954	42,587,672	100.0	100.0	3,795,282	8.9

## (2) 財源別構成

### 【自主財源と依存財源及び一般財源と特定財源】

自主的に収入される自主財源が多く、その割合が高いほど歳入構造が安定的であるといえ、行政活動の安定性を測る方法とみなされている。また、どの経費にも自由に充当でき、制約されない収入、つまり一般財源ができるだけ多く確保されることにより、財政力、すなわち、行政需要への対応力があるといえる。

歳入を自主財源と依存財源に区分した直近3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	自主財源			依存財源			自主財源 対 依存財源 比率
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
6年度	21,040,678,188	45.3	2.5	25,342,276,319	54.7	14.9	83.0
5年度	20,536,006,562	48.2	2.8	22,051,666,339	51.8	4.6	93.1
4年度	19,977,610,092	48.5	3.1	21,079,874,622	51.5	△13.1	94.8

自主財源は、市税で法人市民税や市たばこ税などの減少により 184,287 千円(1.1%)、諸収入で 114,881 千円(11.3%)、使用料及び手数料で 18,660 千円(2.1%)などがそれぞれ減少したが、繰入金で 653,606 千円(58.8%)、繰越金で 109,242 千円(82.3%)、寄附金で 55,278 千円(26.0%)などがそれぞれ増加したことにより、全体で 504,672

千円（2.5%）の増加となった。

一方、依存財源は、自動車取得税交付金で 2,151 千円（皆減）、交通安全対策特別交付金で 502 千円（4.9%）がそれぞれ減少したが、市債で 1,553,800 千円（150.9%）、地方交付税で 537,426 千円（10.1%）、地方特例交付金で 464,779 千円（492.9%）などが、それぞれ増加したことにより全体で 3,290,610 千円（14.9%）の増加となった。

歳入を一般財源と特定財源に区分した直近 3 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 年度	一 般 財 源			特 定 財 源		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
6 年度	26,845,319,023	58.0	4.5	19,537,635,484	42.0	15.7
5 年度	25,696,354,764	60.3	1.8	16,891,318,137	39.7	6.8
4 年度	25,236,607,979	61.6	1.8	15,820,876,735	38.4	△16.1

一般財源は、市税、自動車取得税交付金が減少したが、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金などが増加したため、全体で 1,148,964 千円（4.5%）の増加となっている。

特定財源は、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが減少したが、市債、繰入金、国庫支出金、府支出金などが増加したため、全体で 2,646,318 千円（15.7%）の増加となっている。

### (3) 款別構成

6 年度の歳入科目は 22 款(5 年度は 23 款)に区分され、その概要は次のとおりである。

#### 第 1 款 市 税 （構成比 36.0%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6 年度	16,518,100,000	16,904,579,972	16,681,567,969	101.0	98.7
5 年度	16,775,700,000	17,186,125,186	16,865,854,882	100.5	98.1
増 減	△257,600,000	△281,545,214	△184,286,913	0.5 割	0.6 割
増減率	△1.5	△1.6	△1.1	—	—

市税収入の決算額は、16,681,568 千円（前年度 16,865,855 千円）で、前年度に比べ

184,287千円（1.1%）の減少である。税目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
市民税（個人）	7,093,233	7,050,263	42,970	0.6
市民税（法人）	749,146	1,040,720	△291,574	△28.0
固定資産税	6,624,191	6,580,055	44,136	0.7
軽自動車税	148,968	133,805	15,163	11.3
市たばこ税	552,531	562,668	△10,137	△1.8
入湯税	4,540	4,491	49	1.1
都市計画税	1,508,959	1,493,853	15,106	1.0
市税合計	16,681,568	16,865,855	△184,287	△1.1

固定資産税で44,136千円（0.7%）、個人市民税で42,970千円（0.6%）、軽自動車税で15,163千円（11.3%）などがそれぞれ増加しているが、法人市民税で291,574千円（28.0%）、市たばこ税で10,137千円（1.8%）、それぞれ減少している。

不納欠損額14,349千円は、調定額に対して0.1%を占めているが、前年度に比べ40,414千円（73.8%）減少している。

これらの結果、市税収納率は、現年課税分99.5%（前年度99.4%）、滞納繰越分46.3%（前年度30.2%）、全体では98.7%（前年度98.1%）となっている。

## 第2款 地方譲与税 （構成比 0.5%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
6年度	234,500,000	232,268,000	232,268,000	99.0	100.0
5年度	210,300,000	230,890,000	230,890,000	109.8	100.0
増 減	24,200,000	1,378,000	1,378,000	△10.8ポイント	0.0ポイント
増減率	11.5	0.6	0.6	—	—

決算額は、232,268千円（前年度230,890千円）で、1,378千円（0.6%）の増加となった。内訳は次表のとおりで、地方揮発油譲与税が減少したものの、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税、自動車重量譲与税がそれぞれ増加した。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
航空機燃料譲与税	52,754	51,820	934	1.8
森林環境譲与税	12,184	11,286	898	8.0
自動車重量譲与税	126,119	125,993	126	0.1
地方揮発油譲与税	41,211	41,791	△580	△1.4

**第3款 利子割交付金** (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
6 年度	14,000,000	20,178,000	20,178,000	144.1	100.0
5 年度	14,000,000	16,322,000	16,322,000	116.6	100.0
増 減	0	3,856,000	3,856,000	27.5 割	0.0 割
増減率	0.0	23.6	23.6	—	—

この款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

**第4款 配当割交付金** (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
6 年度	223,287,000	223,287,000	223,287,000	100.0	100.0
5 年度	140,000,000	162,784,000	162,784,000	116.3	100.0
増 減	83,287,000	60,503,000	60,503,000	△16.3 割	0.0 割
増減率	59.5	37.2	37.2	—	—

この款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6年度	293,202,000	293,202,000	293,202,000	100.0	100.0
5年度	174,590,000	174,590,000	174,590,000	100.0	100.0
増 減	118,612,000	118,612,000	118,612,000	0.0 割	0.0 割
増減率	67.9	67.9	67.9	—	—

この款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6年度	300,000,000	305,660,000	305,660,000	101.9	100.0
5年度	300,000,000	280,202,000	280,202,000	93.4	100.0
増 減	0	25,458,000	25,458,000	8.5 割	0.0 割
増減率	0.0	9.1	9.1	—	—

この款は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 5.5%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6年度	2,534,103,000	2,534,103,000	2,534,103,000	100.0	100.0
5年度	2,414,235,000	2,414,235,000	2,414,235,000	100.0	100.0
増 減	119,868,000	119,868,000	119,868,000	0.0 割	0.0 割
増減率	5.0	5.0	5.0	—	—

この款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6年度	65,000,000	72,503,054	72,503,054	111.5	100.0
5年度	60,000,000	70,465,075	70,465,075	117.4	100.0
増 減	5,000,000	2,037,979	2,037,979	△5.9 ㊦	0.0 ㊦
増減率	8.3	2.9	2.9	—	—

この款は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6年度	50,000,000	48,751,000	48,751,000	97.5	100.0
5年度	21,000,000	47,267,000	47,267,000	225.1	100.0
増 減	29,000,000	1,484,000	1,484,000	△127.6 ㊦	0.0 ㊦
増減率	138.1	3.1	3.1	—	—

この款は、地方税法第177条の6の規定に基づき交付されたものである。

第10款 地方特例交付金 (構成比 1.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6年度	558,582,000	559,068,000	559,068,000	100.1	100.0
5年度	93,432,000	94,289,000	94,289,000	100.9	100.0
増 減	465,150,000	464,779,000	464,779,000	△0.8 ㊦	0.0 ㊦
増減率	497.8	492.9	492.9	—	—

この款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律及び地方税法附則第65条の規定に基づき交付されたものである。

第11款 地方交付税 (構成比 12.7%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
6年度	5,874,731,000	5,874,731,000	5,874,731,000	100.0	100.0
5年度	5,337,305,000	5,337,305,000	5,337,305,000	100.0	100.0
増減	537,426,000	537,426,000	537,426,000	0.0 割	0.0 割
増減率	10.1	10.1	10.1	—	—

この款は、地方公共団体間の財政の均衡化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するために地方交付税法に基づき交付されたものである。内訳は次表のとおりで、普通交付税が 536,034 千円 (11.2%)、特別交付税が 1,392 千円 (0.3%)、それぞれ増加したことにより、前年度に比べ 537,426 千円 (10.1%) 増加している。

(単位：千円・%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
普通交付税	5,323,378	4,787,344	536,034	11.2
特別交付税	551,353	549,961	1,392	0.3

第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
6年度	12,000,000	9,788,000	9,788,000	81.6	100.0
5年度	12,000,000	10,290,000	10,290,000	85.8	100.0
増減	0	△502,000	△502,000	△4.2 割	0.0 割
増減率	0.0	△4.9	△4.9	—	—

この款は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を、同法附則第16条の規定に基づき交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.6%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
6年度	322,131,000	299,277,821	296,401,491	92.0	99.0
5年度	314,456,000	305,241,457	301,266,828	95.8	98.7
増減	7,675,000	△5,963,636	△4,865,337	△3.8 ㊦	0.3 ㊦
増減率	2.4	△2.0	△1.6	—	—

この款は、民生費負担金が全体の75.0%を占める。教育費負担金が7,664千円(12.0%)、衛生費負担金が914千円(57.9%)、それぞれ増加したものの、民生費負担金が13,444千円(5.7%)減少したため、全体で4,866千円(1.6%)の減少となった。なお、収入未済額は2,676千円で、児童福祉費負担金の200千円を不納欠損処理している。

第14款 使用料及び手数料 (構成比 1.8%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
6年度	911,573,000	864,576,547	859,448,682	94.3	99.4
5年度	931,577,000	883,367,447	878,109,446	94.3	99.4
増減	△20,004,000	△18,790,900	△18,660,764	0.0 ㊦	0.0 ㊦
増減率	△2.1	△2.1	△2.1	—	—

この款の収入済額の内訳は、使用料604,263千円、手数料254,502千円、証紙収入684千円となっている。

使用料は、衛生使用料で墓地使用料5,192千円(皆増)、教育使用料で体育施設使用料1,462千円(1.0%)、土木使用料で住宅使用料1,407千円(1.4%)などがそれぞれ増加となったが、衛生使用料で休日急病診療所使用料15,742千円(30.8%)、霊園使用料11,589千円(85.7%)及び葬儀施設使用料1,880千円(7.3%)の減、市有土地建物使用料全体で1,237千円(2.1%)の減などにより、前年度に比べ20,053千円(3.2%)減少した。

手数料は、衛生手数料のごみ処理手数料3,242千円(1.7%)などの増加により、前年度に比べ1,619千円(0.6%)増加している。

証紙収入については、前年度に比べ226千円(24.9%)減少している。

なお、この款の収入未済額は4,988千円である。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
墓 地 使 用 料	5,192	—	5,192	皆増
体 育 施 設 使 用 料	144,541	143,079	1,462	1.0
住 宅 使 用 料	103,888	102,481	1,407	1.4
休 日 急 病 診 療 所 使 用 料	35,394	51,136	△15,742	△30.8
霊 園 使 用 料	1,938	13,527	△11,589	△85.7
葬 儀 施 設 使 用 料	23,995	25,875	△1,880	△7.3
市 有 土 地 建 物 使 用 料	58,784	60,021	△1,237	△2.1
ご み 処 理 手 数 料	196,110	192,868	3,242	1.7

## 第 15 款 国庫支出金 (構成比 19.8%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執 行 率	収 入 率
6 年度	10,491,595,000	9,186,197,454	9,186,197,454	87.6	100.0
5 年度	11,741,805,000	8,961,582,491	8,961,582,491	76.3	100.0
増 減	△1,250,210,000	224,614,963	224,614,963	11.3 ポイ	0.0 ポイ
増減率	△10.6	2.5	2.5	—	—

この款の収入済額の内訳は、国庫負担金 6,129,477 千円、国庫補助金 587,054 千円、国庫委託金 71,108 千円、国庫交付金 2,398,558 千円となっている。

決算額は、9,186,197 千円で、前年度に比べ 224,615 千円 (2.5%) 増加している。

国庫負担金は、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金 115,710 千円 (95.4%)、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金 10,034 千円 (5.5%) などがそれぞれ減少したが、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 511,520 千円 (17.9%) 及び障がい福祉費負担金 38,853 千円 (3.2%) などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 459,754 千円 (8.1%) 増加した。

国庫補助金は、土木費国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助 57,010 千円 (296.9%)、総務費国庫補助金及び民生費国庫補助金の子ども・子育て支援事業費補助 19,427 千円 (皆増)、総務費国庫補助金及び民生費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助 15,908 千円 (318.2%)、総務費国庫補助金の個人番号カード交付事務費補助 5,676 千円 (12.9%) などが増加したものの、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助 308,246 千円 (99.8%)、消防費国庫補助金の緊急

消防援助隊設備整備費補助 13,649 千円（皆減）、土木費国庫補助金の道路交通安全対策事業費補助 12,912 千円（7.5%）、教育費国庫補助金の学校保健特別対策事業費補助 11,119 千円（皆減）などがそれぞれ減少したことにより、前年度に比べ 250,848 千円（29.9%）減少している。

国庫委託金は、総務費国庫委託金の在外選挙人名簿登録委託金 6 千円（55.7%）が減少したものの、総務費国庫委託金の衆議院総選挙最高裁国民審査委託金 43,298 千円（皆増）などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 46,488 千円（188.8%）増加した。

国庫交付金については、総務費国庫交付金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 614,610 千円（68.6%）、教育費国庫交付金の子ども・子育て支援施設整備交付金 291,429 千円（皆増）、総務費国庫交付金、土木費国庫交付金及び教育費国庫交付金のデジタル田園都市国家構想交付金 199,499 千円（2,001.2%）などがそれぞれ増加しているものの、総務費国庫交付金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 644,908 千円（皆減）、民生費国庫交付金の就学前教育・保育施設整備交付金 353,212 千円（皆減）及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 122,517 千円（皆減）などがそれぞれ減少したことにより、前年度に比べ 30,779 千円（1.3%）減少している。

（単位：千円・%）

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
保 健 衛 生 費 負 担 金	5,599	121,309	△115,710	△95.4
社 会 福 祉 費 負 担 金	173,433	183,467	△10,034	△5.5
児 童 福 祉 費 負 担 金	3,376,126	2,864,606	511,520	17.9
障 が い 福 祉 費 負 担 金	1,244,466	1,205,613	38,853	3.2
都市構造再編集中支援事業費補助	76,210	19,200	57,010	296.9
子ども・子育て支援事業費補助	19,427	—	19,427	皆増
社会保障・税番号制度システム整備費補助	20,907	4,999	15,908	318.2
個人番号カード交付事務費補助	49,828	44,152	5,676	12.9
新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助	563	308,809	△308,246	△99.8
緊急消防援助隊設備整備費補助	—	13,649	△13,649	皆減
道路交通安全対策事業費補助	158,565	171,477	△12,912	△7.5
学校保健特別対策事業費補助	—	11,119	△11,119	皆減
在外選挙人名簿登録委託金	5	11	△6	△55.7
衆議院総選挙最高裁国民審査委託金	43,298	—	43,298	皆増

物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	1,510,100	895,490	614,610	68.6
子ども・子育て支援施設整備交付金	291,429	—	291,429	皆増
デジタル田園都市国家構想交付金	209,468	9,969	199,499	2,001.2
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	—	644,908	△644,908	皆減
就学前教育・保育施設整備交付金	—	353,212	△353,212	皆減
新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	—	122,517	△122,517	皆減

## 第16款 府支出金 (構成比 7.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
6年度	3,683,156,000	3,399,039,811	3,399,039,811	92.3	100.0
5年度	3,424,659,000	3,219,593,966	3,219,593,966	94.0	100.0
増減	258,497,000	179,445,845	179,445,845	△1.7 ㊦	0.0 ㊦
増減率	7.5	5.6	5.6	—	—

この款の収入済額の内訳は、府負担金 2,648,629 千円、府補助金 416,395 千円、府委託金 5,755 千円、府交付金 328,261 千円となっている。

決算額は、3,399,040 千円で、前年度に比べ 179,446 千円 (5.6%) 増加している。

府負担金は、衛生費府負担金の保健衛生費負担金 132 千円 (10.9%) が減少したものの、民生費府負担金の児童福祉費負担金 91,404 千円 (9.2%)、障がい福祉費負担金 31,061 千円 (5.6%)、生活保護費負担金 12,405 千円 (28.4%) 及び社会福祉費負担金 10,003 千円 (1.5%) などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 160,792 千円 (6.5%) 増加している。

府補助金は、民生費府補助金の安心子ども基金特別対策事業費補助 8,730 千円 (77.3%)、乳幼児医療費補助 3,214 千円 (12.4%) 及び地域医療介護総合確保基金事業費補助 2,533 千円 (93.5%) などの減があったが、民生費府補助金の施設型給付費等地方単独費用補助 16,711 千円 (25.8%) 及び保育対策総合支援事業費補助 9,887 千円 (70.9%)、衛生費府補助金の健康増進事業費補助 4,538 千円 (30.6%) などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 21,579 千円 (5.5%) 増加している。

府委託金は、教育費府委託金の地域スポーツクラブ活動委託金 2,008 千円 (皆増) な

どが増加したものの、総務費府委託金の知事府議会議員選挙府委託金 32,948 千円（皆減）などが減少したことにより、前年度に比べ 33,842 千円（85.5%）減少している。

府交付金は、衛生費府交付金の妊娠出産子育て支援交付金 7,040 千円（36.2%）などが減少したものの、教育費府交付金の子ども・子育て支援施設整備交付金 28,953 千円（皆増）などが増加したことにより、前年度に比べ 30,917 千円（10.4%）増加となっている。

（単位：千円・%）

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
保 健 衛 生 費 負 担 金	1,070	1,202	△132	△10.9
児 童 福 祉 費 負 担 金	1,087,622	996,218	91,404	9.2
障 が い 福 祉 費 負 担 金	584,718	553,657	31,061	5.6
生 活 保 護 費 負 担 金	56,100	43,695	12,405	28.4
社 会 福 祉 費 負 担 金	692,479	682,476	10,003	1.5
安心こども基金特別対策事業費補助	2,570	11,300	△8,730	△77.3
乳 幼 児 医 療 費 補 助	22,665	25,879	△3,214	△12.4
地域医療介護総合確保基金事業費補助	176	2,709	△2,533	△93.5
施設型給付費等地方単独費用補助	81,527	64,816	16,711	25.8
保育対策総合支援事業費補助	23,832	13,945	9,887	70.9
健 康 増 進 事 業 費 補 助	19,387	14,849	4,538	30.6
地域スポーツクラブ活動委託金	2,008	—	2,008	皆増
知事府議会議員選挙府委託金	—	32,948	△32,948	皆減
妊娠出産子育て支援交付金	12,395	19,435	△7,040	△36.2
子ども・子育て支援施設整備交付金	28,953		28,953	皆増

### 第17款 財産収入 （構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6 年度	19,965,000	26,461,154	26,461,154	132.5	100.0
5 年度	19,288,000	17,221,450	17,221,450	89.3	100.0
増 減	677,000	9,239,704	9,239,704	43.2 割	0.0 割
増減率	3.5	53.7	53.7	—	—

この款の収入済額の内訳は、財産運用収入 11,493 千円、財産売払収入 14,968 千円となっている。

決算額は、26,461 千円で、前年度に比べ 9,240 千円（53.7%）増加している。

財産売払収入の不動産売払収入 563 千円（4.3%）で減となっているが、財産運用収入の利子及び配当金 8,854 千円（335.4%）、財産売払収入の物品売払収入 949 千円（69.5%）で増加となっている。

（単位：千円・%）

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
不動産売払収入	12,654	13,217	△563	△4.3
利子及び配当金	11,493	2,639	8,854	335.4
物品売払収入	2,314	1,365	949	69.5

#### 第 18 款 寄 附 金 （構成比 0.6%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6 年度	267,915,000	267,914,198	267,914,198	100.0	100.0
5 年度	212,636,000	212,635,715	212,635,715	100.0	100.0
増 減	55,279,000	55,278,483	55,278,483	0.0 割	0.0 割
増減率	26.0	26.0	26.0	—	—

この款は、指定寄附金（みんなでつくるまちの寄附金）であり、前年度に比べ 55,278 千円（26.0%）増加している。

#### 第 19 款 繰 入 金 （構成比 3.8%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6 年度	2,912,576,000	1,764,864,111	1,764,864,111	60.6	100.0
5 年度	2,424,270,000	1,111,257,533	1,111,257,533	45.8	100.0
増 減	488,306,000	653,606,578	653,606,578	14.8 割	0.0 割
増減率	20.1	58.8	58.8	—	—

この款は、基金の取り崩しや、財産区特別会計からの繰入金などを事業の財源とするものである。

収入済額の主な内訳は、環境基金繰入金 9,526 千円 (22.8%)、スポーツ振興基金繰入金 7,115 千円 (皆減) などが減少したが、財政調整基金繰入金 400,000 千円 (40.0%)、教育振興基金繰入金 169,278 千円 (皆増)、みんなでつくるまち推進基金繰入金 44,554 千円 (448.4%) などの増加により、前年度に比べ 653,606 千円 (58.8%) 増加している。

### 第 20 款 諸 収 入 (構成比 1.9%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6 年度	1,222,110,000	928,682,763	902,105,597	73.8	97.1
5 年度	1,011,503,000	1,044,286,767	1,016,987,413	100.5	97.4
増 減	210,607,000	△115,604,004	△114,881,816	△26.7 割	△0.3 割
増減率	20.8	△11.1	△11.3	—	—

この款の主なものは、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入（中小企業融資制度に係る貸付預託金など）、収益事業収入（ボートレース事業収入）、雑入などである。

収入済額の主な増減をみると、延滞金加算金及び過料で延滞金 12,294 千円 (83.0%)、市預金利子で市預金利子 2,200 千円 (1,162.7%) などが増加したが、収益事業収入でボートレース事業収入 89,445 千円 (22.6%)、雑入で雑入 39,814 千円 (8.2%) などが減少したことにより、前年度に比べ 114,881 千円 (11.3%) 減少している。

### 第 21 款 市 債 (構成比 5.6%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6 年度	3,631,800,000	2,583,500,000	2,583,500,000	71.1	100.0
5 年度	1,921,100,000	1,029,700,000	1,029,700,000	53.6	100.0
増 減	1,710,700,000	1,553,800,000	1,553,800,000	17.5 割	0.0 割
増減率	89.0	150.9	150.9	—	—

この款の収入済額は、教育債の旧学校給食センター解体事業債 106,800 千円（皆減）、臨時財政対策債の臨時財政対策債 68,100 千円（31.8%）、土木債の土木事業債 51,700 千円（34.1%）、教育債の学校教育施設等整備事業債 30,800 千円（13.6%）で減となったものの、借換債の借換債 648,000 千円（皆増）、民生債の多世代交流施設整備事業債 345,400 千円（皆増）、減収補填債の減収補填債 335,100 千円（皆増）、消防債の消防施設整備事業債 266,600 千円（166.9%）などの増により、前年度に比べ 1,553,800 千円（150.9%）増加している。

### 第 22 款 繰越金 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6 年度	241,914,000	241,914,986	241,914,986	100.0	100.0
5 年度	132,673,000	132,673,295	132,673,295	100.0	100.0
増 減	109,241,000	109,241,691	109,241,691	0.0 割	0.0 割
増減率	82.3	82.3	82.3	—	—

この款は、前年度歳入歳出差引残額などを今年度へ繰り越したものである。

繰越金 241,914,986 円については、5 年度の実質収支額 170,753,986 円から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 150,000,000 円を差し引き、繰越明許費の財源 221,161,000 円を加えた額である。

### 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
6 年度	—	—	—	—	—
5 年度	0	2,150,807	2,150,807	—	100.0
増 減	—	△2,150,807	△2,150,807	—	—
増減率	—	皆減	皆減	—	—

この款は、令和元年 10 月 1 日以降廃止されているが、廃止以前に関し、改正前の地方税法第 143 条第 1 項の規定に基づき交付されたものである。

### 3. 歳 出

歳出決算額は、予算現額に対する執行率 91.7%（前年度 88.5%）で、前年度に比べ 3,990,457,453 円（9.5%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	50,382,240,000	46,186,215,368	1,161,129,000	3,034,895,632	91.7
5年度	47,686,529,000	42,195,757,915	2,503,335,000	2,987,436,085	88.5
増減	2,695,711,000	3,990,457,453	△1,342,206,000	47,459,547	3.2 割
増減率	5.7	9.5	△53.6	1.6	—

#### (1) 款別決算の状況

歳出決算額の増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
	6年度	5年度	6年度	5年度	増減額	増減率
議 会 費	390,988,350	363,116,017	0.9	0.9	27,872,333	7.7
総 務 費	4,350,337,856	3,795,470,335	9.4	9.0	554,867,521	14.6
民 生 費	21,298,166,130	19,922,273,252	46.1	47.2	1,375,892,878	6.9
衛 生 費	3,936,808,869	4,236,754,783	8.5	10.0	△299,945,914	△7.1
労 働 費	13,706,593	13,233,311	0.0	0.0	473,282	3.6
農林水産業費	47,098,231	39,644,303	0.1	0.1	7,453,928	18.8
商 工 費	416,603,978	233,524,621	0.9	0.6	183,079,357	78.4
土 木 費	3,310,951,607	3,017,019,992	7.2	7.2	293,931,615	9.7
消 防 費	1,809,000,289	1,411,719,699	3.9	3.3	397,280,590	28.1
教 育 費	6,212,781,135	5,301,096,406	13.5	12.6	911,684,729	17.2
公 債 費	4,307,661,945	3,817,113,574	9.3	9.0	490,548,371	12.9
諸 支 出 金	92,110,385	44,791,622	0.2	0.1	47,318,763	105.6
歳 出 合 計	46,186,215,368	42,195,757,915	100.0	100.0	3,990,457,453	9.5

歳出決算額を款別でみると、衛生費 299,945,914 円（7.1%）が減少したが、民生費 1,375,892,878 円（6.9%）、教育費 911,684,729 円（17.2%）、総務費 554,867,521 円（14.6%）、公債費 490,548,371 円（12.9%）、消防費 397,280,590 円（28.1%）などの増加により、前年度に比べ 3,990,457,453 円（9.5%）増加している。

また、構成比率では、民生費が 46.1%で最も高く、以下、教育費 13.5%、総務費 9.4%、公債費 9.3%、衛生費 8.5%、土木費 7.2%の順となっている。

## (2) 性質別決算の状況

歳出決算額の性質別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度別 経費別	決算額		構成比		前年度比較増減	
	6年度	5年度	6年度	5年度	増減額	増減率
義務的経費	24,797,709,993	22,082,299,187	53.7	52.3	2,715,410,806	12.3
人件費	9,027,612,404	7,906,569,487	19.6	18.7	1,121,042,917	14.2
扶助費	11,462,435,644	10,358,616,126	24.8	24.6	1,103,819,518	10.7
公債費	4,307,661,945	3,817,113,574	9.3	9.0	490,548,371	12.9
投資的経費	3,371,781,994	2,531,372,253	7.3	6.0	840,409,741	33.2
普通建設事業費	3,371,781,994	2,531,372,253	7.3	6.0	840,409,741	33.2
その他の経費	18,016,723,381	17,582,086,475	39.0	41.7	434,636,906	2.5
物件費	7,565,411,968	7,287,919,725	16.4	17.3	277,492,243	3.8
その他	10,451,311,413	10,294,166,750	22.6	24.4	157,144,663	1.5
歳出合計	46,186,215,368	42,195,757,915	100.0	100.0	3,990,457,453	9.5

### ア. 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べ 2,715,410,806 円 (12.3%) 増加しており、歳出決算額に占める割合は、1.4 ポイント上回り 53.7% (前年度 52.3%) となっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は、歳出決算額の 19.6% (前年度 18.7%) を占め、前年度に比べ 1,121,043 千円 (14.2%) 増加しており、管理職手当で 776 千円 (0.5%)、特殊勤務手当で 669 千円 (7.5%) など、それぞれ減少しているが、期末勤勉手当で 376,774 千円 (25.8%)、退職手当で 208,692 千円 (257.4%)、給料で 206,244 千円 (7.8%)、報酬で 157,436 千円 (10.1%)、共済費で 125,057 千円 (10.3%) など、それぞれ増加している。

扶助費は、歳出決算額の 24.8% (前年度 24.6%) を占め、施設等利用給付事業で 50,613 千円 (53.3%)、自立支援医療費給付事業で 14,233 千円 (16.1%)、障がい者補装具・日常生活用具給付事業で 5,639 千円 (11.3%)、養護老人ホーム入所事業で 1,998 千円 (8.5%)、母子生活支援施設入所事業で 1,453 千円 (47.8%)、それぞれ減

少したが、私立保育所等入所事業で 472,444 千円（16.9%）、児童手当給付事業で 227,675 千円（16.4%）、障がい児通所支援事業で 129,461 千円（18.1%）、居宅介護支援給付事業で 86,053 千円（14.9%）、施設訓練給付事業で 84,124 千円（14.6%）などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 1,103,820 千円（10.7%）増加している。

公債費は、歳出決算額の 9.3%（前年度 9.0%）を占めており、前年度に比べ 490,548 千円（12.9%）増加している。

## イ. 投資的経費

普通建設事業費は、私立保育所等整備補助事業 427,328 千円（皆減）、中学校エレベーター整備事業 337,633 千円（皆減）、旧学校給食センター解体事業 118,690 千円（皆減）、消防車両等整備事業 80,619 千円（47.8%）、五月山緑地整備事業 75,083 千円（57.1%）などがそれぞれ減少したが、留守家庭児童会整備事業 401,522 千円（1,983.8%）、消防通信指令システム整備事業 373,881 千円（皆増）、多世代交流施設整備事業 335,239 千円（690.3%）、五月山動物園整備事業 285,404 千円（242.7%）、都市再生整備事業 155,317 千円（717.1%）、中学校管理工事 104,392 千円（1,438.4%）、小学校トイレ改修事業 76,835 千円（皆増）などがそれぞれ増加したため、前年度に比べ 840,410 千円（33.2%）増加している。

災害復旧事業費については、前年度に引き続き、予算計上はなく、執行はなかった。

## ウ. その他の経費

物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業 311,841 千円（99.7%）、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業 85,834 千円（皆減）などがそれぞれ減少したが、消費喚起事業 174,442 千円（皆増）、予防接種事業 124,500 千円（41.4%）、物価高騰対策臨時特別給付金給付事業 102,972 千円（5,738.8%）などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 277,492 千円（3.8%）増加している。

その他については、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業 1,153,410 千円（皆減）、病院企業会計繰出事業 196,217 千円（19.6%）、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 111,950 千円（皆減）、脱炭素社会推進事業 50,336 千円（85.5%）などがそれぞれ減少したが、物価高騰対策臨時特別給付金給付事業 1,211,940 千円（1,692.7%）、

市税還付事業 192,701 千円 (199.5%)、後期高齢者医療広域連合事業 92,406 千円 (7.1%) などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 157,144 千円 (1.5%) 増加している。

なお、歳出決算額に占めるその他の経費の割合は、前年度より 2.7 ポイント下回り 39.0% (前年度 41.7%) となっている。

また、他会計への繰出金は 4,711,118 千円 (前年度 4,873,009 千円) で、歳出決算額に対して 10.2% (前年度 11.5%) を占めている。

### (3) 款別構成

歳出科目を款別にみると、その概要は次のとおりである。

#### 第1款 議会費 (構成比 0.9%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	402,115,000	390,988,350	0	11,126,650	97.2
5年度	369,208,000	363,116,017	0	6,091,983	98.3
増減	32,907,000	27,872,333	0	5,034,667	△1.1 割
増減率	8.9	7.7	—	82.6	—

この款の支出済額は、議員報酬などが減少したものの、委託料、職員手当等、旅費などが増加したことにより、前年度に比べ 27,872,333 円 (7.7%) 増加している。

#### 第2款 総務費 (構成比 9.4%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,731,477,000	4,350,337,856	0	381,139,144	91.9
5年度	4,096,329,000	3,795,470,335	12,892,000	287,966,665	92.7
増減	635,148,000	554,867,521	△12,892,000	93,172,479	△0.8 割
増減率	15.5	14.6	皆減	32.4	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 554,867,521 円（14.6%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、総務管理費については、文書管理システム事業、地域分権推進基金積立事業、みんなでつくるまち推進基金積立事業などで減少したが、退職手当事業、人件費事業、住民情報システム管理事業などが増加したことにより、前年度に比べ 347,002 千円（12.2%）増加している。

徴税費については、償還金利子及び割引料、電算委託料が増加したことなどにより、前年度に比べ 240,260 千円（46.4%）増加している。

戸籍住民基本台帳費については、電算委託料の増加などにより、前年度に比べ 28,407 千円（11.8%）増加している。

選挙費については、衆議院総選挙最高裁国民審査費（皆増）などが増加となったものの、市議会議員選挙費（皆減）、知事府議会議員選挙費（皆減）が減少し、前年度に比べ 54,759 千円（41.0%）減少している。

### 第3款 民生費（構成比 46.1%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	22,867,877,000	21,298,166,130	126,765,000	1,442,945,870	93.1
5年度	22,475,420,000	19,922,273,252	1,276,593,000	1,276,553,748	88.6
増減	392,457,000	1,375,892,878	△1,149,828,000	166,392,122	4.5ポイント
増減率	1.7	6.9	△90.1	13.0	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 1,375,892,878 円（6.9%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、社会福祉費については、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業（皆減）、敬老会館管理運営事業（皆減）、国民健康保険特別会計繰出事業などが減少しているものの、物価高騰対策臨時特別給付金給付事業、多世代交流施設整備事業、後期高齢者医療広域連合事業などが増加していることにより、前年度に比べ 862,031 千円（8.6%）増加している。

児童福祉費については、私立保育所等整備補助事業（皆減）、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（皆減）、施設等利用給付事業などが減少しているものの、私立保育

所等入所事業、児童手当給付事業、障がい児通所支援事業などが増加したことにより、前年度に比べ 463,477 千円（5.7%）増加している。

生活保護費については、扶助費の扶助費、生活保護総務費の備品購入費、給料及び職員手当等などの増加により、前年度に比べ 50,935 千円（2.9%）増加している。

#### 第4款 衛生費（構成比 8.5%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,293,353,000	3,936,808,869	0	356,544,131	91.7
5年度	5,007,062,000	4,236,754,783	38,050,000	732,257,217	84.6
増減	△713,709,000	△299,945,914	△38,050,000	△375,713,086	7.1 <sup>ポイ</sup>
増減率	△14.3	△7.1	皆減	△51.3	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 299,945,914 円（7.1%）減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、保健衛生費については、予防接種事業、過年度分償還事業、霊園整備事業などが増加しているものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業、病院企業会計繰出事業、脱炭素社会推進事業などが減少したことにより、前年度に比べ 358,850 千円（12.6%）減少している。

清掃費については、指定袋制実施事業、し尿収集車購入事業（皆減）などが減少しているものの、ごみ処理事業、クリーンセンター修繕事業などが増加していることにより、前年度に比べ 58,904 千円（4.3%）増加している。

#### 第5款 労働費（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	14,027,000	13,706,593	0	320,407	97.7
5年度	13,698,000	13,233,311	0	464,689	96.6
増減	329,000	473,282	0	△144,282	1.1 <sup>ポイ</sup>
増減率	2.4	3.6	—	△31.0	—

この款の支出済額は、人件費事業の増加などにより、前年度に比べ 473,282 円（3.6%）増加している。

第6款 農林水産業費 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	61,081,000	47,098,231	0	13,982,769	77.1
5年度	47,519,000	39,644,303	0	7,874,697	83.4
増減	13,562,000	7,453,928	0	6,108,072	△6.3 ポイ
増減率	28.5	18.8	—	77.6	—

この款の支出済額は、農業用施設管理事業の増加などにより、前年度に比べ7,453,928円(18.8%)増加している。

第7款 商工費 (構成比 0.9%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	517,350,000	416,603,978	0	100,746,022	80.5
5年度	505,418,000	233,524,621	250,000,000	21,893,379	46.2
増減	11,932,000	183,079,357	△250,000,000	78,852,643	34.3 ポイ
増減率	2.4	78.4	皆減	360.2	—

この款の支出済額は、人件費事業、池田駅周辺エリア回遊推進事業などが減少したものの、消費喚起事業(皆増)などが増加したことにより、前年度に比べ183,079,357円(78.4%)増加している。

第8款 土木費 (構成比 7.2%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,043,489,000	3,310,951,607	514,394,000	218,143,393	81.9
5年度	3,654,138,000	3,017,019,992	439,600,000	197,518,008	82.6
増減	389,351,000	293,931,615	74,794,000	20,625,385	△0.7 ポイ
増減率	10.7	9.7	17.0	10.4	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 293,931,615 円（9.7%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、土木管理費については、バリアフリー基本構想策定事業（皆減）、建築指導事務事業などが減少したものの、臨時的人件費事業、地籍調査事業（皆増）などが増加したことにより、前年度に比べ 842 千円（0.2%）増加している。

道路橋りょう費については、道路再整備事業（皆減）などの減少により、前年度に比べ 90,435 千円（14.0%）減少している。

河川費については、用排水施設管理工事などの減少により、前年度に比べ 1,338 千円（3.4%）増加している。

都市計画費については、五月山緑地整備事業、緑化基金積立事業、開設公園再整備事業などが減少したものの、五月山動物園整備事業、都市再生整備事業、人件費事業などが増加したことにより、前年度に比べ 373,573 千円（21.7%）増加している。

住宅費については、市営住宅長寿命化事業（皆減）が減少したものの、秦野住宅整備計画策定事業（皆増）、市営住宅管理事業などが増加したことにより、前年度に比べ 8,614 千円（5.3%）増加している。

### 第9款 消 防 費 （構成比 3.9%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年度	1,854,519,000	1,809,000,289	0	45,518,711	97.5
5 年度	1,452,054,000	1,411,719,699	0	40,334,301	97.2
増 減	402,465,000	397,280,590	0	5,184,410	0.3 割
増減率	27.7	28.1	—	12.9	—

この款の支出済額は、消防施設費の消防車両等整備事業及び消防庁舎管理工事、常備消防費の通信機器管理事業などが減少したものの、消防施設費の消防通信指令システム整備事業、常備消防費の人件費事業及び退職手当事業などが増加したことにより、前年度に比べ 397,280,590 円（28.1%）増加している。

第10款 教育費 (構成比 13.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	7,066,815,000	6,212,781,135	448,910,000	405,123,865	87.9
5年度	6,144,223,000	5,301,096,406	486,200,000	356,926,594	86.3
増減	922,592,000	911,684,729	△37,290,000	48,197,271	1.6割
増減率	15.0	17.2	△7.7	13.5	—

この款の支出済額は、前年度に比べ911,684,729円(17.2%)増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、教育総務費については、教育振興費の地域学習教室事業(皆減)、指導研修費の特別支援教育推進事業、教育センター費の教育相談事業などが減少したものの、事務局費の臨時的人件費事業、教育センター費の情報通信ネットワーク整備事業、事務局費の人件費事業などが増加したことにより、前年度に比べ410,638千円(31.4%)増加している。

小学校費については、学校建設費の小学校空調機器整備事業(皆減)、学校管理費の学校教育活動体制整備事業(皆減)などが減少したものの、学校建設費の小学校トイレ改修事業(皆増)、学校管理費の小学校管理事業、学校建設費の小学校照明器具改修事業などが増加したことにより前年度に比べ212,548千円(27.4%)増加している。

中学校費については、学校管理費の中学校管理工事及び臨時的人件費事業などが増加したものの、学校建設費の中学校エレベーター整備事業(皆減)及び中学校空調機器整備事業(皆減)などが減少したことにより、前年度に比べ215,217千円(31.9%)減少している。

幼稚園費については、幼稚園管理費の幼稚園管理工事(皆増)及び臨時的人件費事業の増などにより、前年度に比べ73,435千円(38.9%)増加している。

給食センター費については、給食センター管理費の給食センター運営事業などが増加したものの、給食センター管理費の旧学校給食センター解体事業(皆減)が減少したことなどにより、前年度に比べ88,289千円(9.0%)減少している。

社会教育費については、社会体育施設管理費のスポーツセンター管理運営事業(皆減)、社会教育管理費の社会教育施設管理工事などが減少したものの、青少年教育振興費の留守家庭児童会整備事業、社会体育施設管理費のスポーツ施設等管理運営事業が増加した

ことなどにより、前年度に比べ 518,570 千円（37.8%）増加している。

### 第 11 款 公 債 費 （構成比 9.3%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	4,322,245,000	4,307,661,945	0	14,583,055	99.7
5 年度	3,820,688,000	3,817,113,574	0	3,574,426	99.9
増 減	501,557,000	490,548,371	0	11,008,629	△0.2 ポイ
増減率	13.1	12.9	—	308.0	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 490,548,371 円（12.9%）増加している。

内訳では、長期債利子は 12,492 千円（11.0%）減少したが、元金償還金は 500,234 千円（13.5%）、一時借入金利子は 2,806 千円（12,526.9%）、それぞれ増加している。

なお、6 年度末の市債未償還残高は、28,709,846 千円（前年度末残高 30,330,297 千円）となっている。

### 第 12 款 諸 支 出 金 （構成比 0.2%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	168,399,000	92,110,385	71,060,000	5,228,615	54.7
5 年度	50,559,000	44,791,622	0	5,767,378	88.6
増 減	117,840,000	47,318,763	71,060,000	△538,763	△33.9 ポイ
増減率	233.1	105.6	皆増	△9.3	—

この款の支出済額は、災害対策費の防災情報システム構築事業（皆減）などが減少したが、災害対策費の竹安災害対策基金積立事業及び被災者生活再建支援システム等構築事業（皆増）などが増加したことにより、前年度に比べ 47,318,763 円（105.6%）増加している。

第13款 予 備 費 (構成比 - )

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 ①	補正予算額 ②	充 当 額 ③	予 算 現 額 ④ (①+②-③)	不 用 額
6年度	200,000,000	△111,085,000	49,422,000	39,493,000	39,493,000
5年度	200,000,000	△25,432,000	124,355,000	50,213,000	50,213,000
増 減	0	△85,653,000	△74,933,000	△10,720,000	△10,720,000
増減率	0.0	336.8	△60.3	△21.3	△21.3

充当額は、前年度に比べ74,933,000円(60.3%)減少している。

款別の充当先は、総務費へ18,943千円、民生費へ12,674千円、土木費へ9,427千円、教育費へ7,918千円、諸支出金へ460千円となっている。

### Ⅲ 特別会計

#### 1. 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 11,045,692,000 円に対し、歳入決算額 10,007,070,519 円（予算比 90.6%）、歳出決算額 9,701,025,960 円（予算比 87.8%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 306,044,559 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 430,681,348 円の黒字を繰り越しているものの、単年度収支では 124,636,789 円の赤字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越額	実 質 収 支
6 年 度	10,007,070,519	9,701,025,960	306,044,559	0	306,044,559
5 年 度	10,572,008,364	10,141,327,016	430,681,348	0	430,681,348
増 減	△564,937,845	△440,301,056	△124,636,789	0	△124,636,789
増 減 率	△5.3	△4.3	△28.9	—	△28.9

#### (1) 歳入について

当初予算額は 10,604,769,000 円で、440,923,000 円の増額補正により予算現額は 11,045,692,000 円となり、調定額は 10,379,871,321 円、収入済額は 10,007,070,519 円（予算比 90.6%、調定比 96.4%）、不納欠損額は 42,094,805 円（調定比 0.4%）、収入未済額は 330,705,997 円（調定比 3.2%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年度収入済額	5 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	2,156,744,194	2,166,625,992	△9,881,798	△0.5
使用料及び手数料	609,560	608,202	1,358	0.2
府 支 出 金	6,350,097,356	6,789,637,649	△439,540,293	△6.5
繰 入 金	1,031,987,557	1,056,299,164	△24,311,607	△2.3

諸 収 入	29,533,504	19,180,970	10,352,534	54.0
国 庫 支 出 金	7,417,000	1,143,837	6,273,163	548.4
繰 越 金	430,681,348	538,512,550	△107,831,202	△20.0
歳 入 合 計	10,007,070,519	10,572,008,364	△564,937,845	△5.3

収入済額の主な増減を款別でみると、国民健康保険料については次表のとおり、調定額に対する収納率は、現年度分 94.0%（前年度 93.9%）、滞納繰越分 32.2%（前年度 28.2%）、全体では 85.1%（前年度 83.6%）となり、前年度に比べ 9,882 千円（0.5%）減少している。

不納欠損額は 42,095 千円で、主に所在不明などにより徴収不可能なものを不納欠損処分したもので、前年度に比べ 11,210 千円（21.0%）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分で 5,756 千円（4.5%）、滞納繰越分で 30,280 千円（12.8%）減少している。

（単位：円・%）

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
				金 額	比 率
現 年 度 分	調 定 額	2,161,772,457	2,181,021,721	△19,249,264	△0.9
	収 入 済 額	2,038,785,575	2,052,278,553	△13,492,978	△0.7
	収入未済額	122,986,882	128,743,168	△5,756,286	△4.5
	未 還 付 金	5,680,434	5,245,756	434,678	8.3
	収 納 率	94.0%	93.9%	0.1%	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額	366,412,086	404,291,506	△37,879,420	△9.4
	収 入 済 額	117,958,619	114,347,439	3,611,180	3.2
	収入未済額	206,358,662	236,639,118	△30,280,456	△12.8
	未 還 付 金	141,978	147,475	△5,497	△3.7
	収 納 率	32.2%	28.2%	4.0%	—
	不納欠損額	42,094,805	53,304,949	△11,210,144	△21.0
合 計	調 定 額	2,528,184,543	2,585,313,227	△57,128,684	△2.2
	収 入 済 額	2,156,744,194	2,166,625,992	△9,881,798	△0.5
	未 還 付 金	5,822,412	5,393,231	429,181	8.0
	収 納 率	85.1%	83.6%	1.5%	—

国民健康保険料は、前年度に比べ 9,882 千円（0.5%）減少している。なお、令和 6 年度より国民健康保険の一般被保険者と退職被保険者の区分が統合されている。

使用料及び手数料は、手数料の督促手数料が2千円(0.2%)増加となっている。

国庫支出金は、国庫負担金が療養給付費等負担金(皆減)の減により935千円(皆減)の減となったものの、国庫補助金が社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増などで7,208千円(3,448.8%)の増となったことにより、全体で6,273千円(548.4%)増加している。

府支出金は、全て府補助金であり、保険給付費等交付金の普通交付金で405,217千円(6.1%)、特別交付金で34,036千円(33.7%)、府補助金の国保事業助成金で288千円(3.9%)、それぞれ減少したことにより、全体で439,541千円(6.5%)減少している。

また、繰入金(一般会計繰入金)では、出産育児一時金繰入金で8,072千円(74.0%)、職員給与費等繰入金で3,381千円(1.8%)、産前産後保険料繰入金で1,681千円(1,463.4%)などが増加しているが、財政安定化支援事業繰入金で30,456千円(24.7%)、などの減により、24,311千円(2.3%)減少している。

諸収入は、雑入の返納金で3,948千円(42.4%)減少しているが、雑入の第三者納付金で10,124千円(265.1%)、延滞金加算及び過料の延滞金で3,742千円(62.7%)などの増により、10,353千円(54.0%)増加している。

なお、繰越金は前年度から107,831千円(20.0%)減少し、430,681千円となっている。

## (2) 歳出について

当初予算額は10,604,769,000円で、440,923,000円の増額補正により予算現額は11,045,692,000円となり、支出済額9,701,025,960円(予算比87.8%)、不用額1,344,666,040円(予算比12.2%)となっている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6年度支出済額	5年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	213,774,525	199,110,981	14,663,544	7.4
保 険 給 付 費	6,216,891,472	6,615,535,980	△398,644,508	△6.0
国民健康保険事業費納付金	3,188,916,730	3,244,083,768	△55,167,038	△1.7
保 健 事 業 費	69,728,497	70,799,406	△1,070,909	△1.5

諸 支 出 金	11,714,736	11,796,881	△82,145	△0.7
歳 出 合 計	9,701,025,960	10,141,327,016	△440,301,056	△4.3

支出済額の主な増減を款別で見ると、総務費 14,663 千円（7.4%）が増となったが、保険給付費 398,645 千円（6.0%）、国民健康保険事業費納付金 55,167 千円（1.7%）、保健事業費 1,070 千円（1.5%）などの減により、歳出総額で 440,301 千円（4.3%）減少している。

歳出総額に占める割合の主なものは、保険給付費 64.1%、国民健康保険事業費納付金 32.9%などである。

なお、被保険者数は 16,832 人で、前年度に比べ 921 人（5.2%）減少している。また、被保険者 1 人当りの保険給付費は 369,350 円で、前年度に比べて 3,293 円（0.9%）減少している。

今後とも、特定健康診査をはじめとした各種予防事業の実施や健康意識の啓発などの保健事業を推進され、財政面では保険料の公正で効果的な収納対策を講じるとともに、経費の縮減及び医療費の適正化などにより国民健康保険事業の財政健全化に努められたい。

## 2. 財産区特別会計

決算額は、予算現額 295,135,000 円に対し、歳入決算額 295,121,250 円（予算比 100.0%）、歳出決算額 17,693,532 円（予算比 6.0%）となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度 繰越財源	実 質 収 支
6 年 度	295,121,250	17,693,532	277,427,718	0	277,427,718
5 年 度	307,475,226	25,168,580	282,306,646	0	282,306,646
増 減	△12,353,976	△7,475,048	△4,878,928	0	△4,878,928
増 減 率	△4.0	△29.7	△1.7	—	△1.7

本会計の財産区数は 10 財産区であり、各財産区の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

財 産 区 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支
東 市 場	43,623,660	240,000	43,383,660
北轟木・宮/前 ・北今在家	3,840,950	192,000	3,648,950
石 橋	25,781,265	901,320	24,879,945
玉 坂	23,039,458	160,000	22,879,458
野	9,280,390	160,000	9,120,390
西 市 場	18,541,270	240,000	18,301,270
神 田	25,798,986	11,330,000	14,468,986
下 渋 谷	120,391,302	2,470,212	117,921,090
上 渋 谷	23,322,221	500,000	22,822,221
才 田	1,501,748	1,500,000	1,748
合 計	295,121,250	17,693,532	277,427,718

歳入の主なものは、財産貸付収入で大字神田財産区の夫婦池の貸付収入 11,000 千円、

大字才田財産区の舟池貸付収入 1,500 千円、大字北轟木宮ノ前北今在家財産区の元丁田池敷地使用料 32 千円、財産区全体での利子及び配当金 283 千円、繰越金で 282,306 千円である。

歳出の主なものは、補償金として大字神田財産区における夫婦池に係る水利補償金 11,000 千円、大字才田財産区における舟池に係る水利補償金 1,500 千円を支出、委託料として各財産区における管理委託料のほか、大字下渋谷財産区における植栽管理委託料 596 千円、シルバーセンター活用事業委託料 174 千円の支出、繰出金として大字下渋谷財産区において下渋谷会館空調機更新及び扉取替等の修繕にかかる一般会計繰出金 1,100 千円を支出、補助金として大字石橋財産区において地区消防活動助成 500 千円を支出、旅費として大字石橋財産区において行政視察にかかる旅費 241 千円を支出していた。

財産区財産の管理運営にあたっては、引き続き適正な財産の管理に努められるよう期待する。

### 3. 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 10,834,392,000 円に対し、歳入決算額 10,564,144,901 円（予算比 97.5%）、歳出決算額 10,348,933,504 円（予算比 95.5%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 215,211,397 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 231,807,372 円の黒字を繰り越しており、単年度収支は 16,595,975 円の赤字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
6 年度	10,564,144,901	10,348,933,504	215,211,397	0	215,211,397
5 年度	10,349,521,580	10,117,714,208	231,807,372	0	231,807,372
増 減	214,623,321	231,219,296	△16,595,975	0	△16,595,975
増 減 率	2.1	2.3	△7.2	—	△7.2

#### (1) 歳入について

当初予算額は 10,592,250,000 円で、242,142,000 円の増額補正により予算現額 10,834,392,000 円となり、調定額 10,591,143,153 円、収入済額 10,564,144,901 円（予算比 97.5%、調定比 99.7%）、不納欠損額 6,784,570 円（調定比 0.1%）、収入未済額 20,213,682 円（調定比 0.2%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年度収入済額	5 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	21,515,690	19,351,026	2,164,664	11.2
介護保険料	2,139,011,485	1,923,183,757	215,827,728	11.2
使用料及び手数料	251,800	1,048,300	△796,500	△76.0
国庫支出金	2,499,306,000	2,495,810,050	3,495,950	0.1
支払基金交付金	2,643,683,000	2,604,051,000	39,632,000	1.5
府 支 出 金	1,391,025,930	1,377,345,390	13,680,540	1.0

財 産 収 入	759,953	204,197	555,756	272.2
繰 入 金	1,634,146,101	1,702,938,711	△68,792,610	△4.0
諸 収 入	2,637,570	3,148,059	△510,489	△16.2
繰 越 金	231,807,372	222,441,090	9,366,282	4.2
歳 入 合 計	10,564,144,901	10,349,521,580	214,623,321	2.1

収入済額の主な増減を款別でみると、介護保険料は、納付義務者数全体では減少しているものの、215,827千円(11.2%)増加している。介護保険料は、調定額に対して98.8%の収入であった。また、未還付金を除いた保険料の収納率は、現年度分99.4%、滞納繰越分20.7%、全体では98.5%(前年度98.1%)であった。収入未済額は普通徴収の現年度分11,687千円、同滞納繰越分12,454千円となっている。不納欠損額は6,785千円であった。

国庫支出金は、国庫補助金の地域支援事業交付金3,489千円(2.3%)、保険者機能強化推進交付金2,993千円(26.1%)、事務費補助1,608千円(40.2%)、国庫負担金の介護給付費負担金1,845千円(0.1%)などは減となったが、国庫補助金の調整交付金14,375千円(2.7%)などの増により、3,496千円(0.1%)増加している。

支払基金交付金は、介護給付費交付金37,899千円(1.5%)、地域支援事業支援交付金1,733千円(1.6%)の増により、39,632千円(1.5%)増加している。

府支出金は、府補助金の地域支援事業交付金1,360千円(1.6%)が減となったが、府負担金の介護給付費負担金15,040千円(1.2%)の増により、13,680千円(1.0%)増加している。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、介護給付費繰入金22,567千円(2.0%)、職員給与費等繰入金17,056千円(6.3%)、地域支援事業繰入金2,994千円(3.8%)で増となっているが、基金からの繰入金で介護給付準備基金繰入金90,000千円(90.0%)、一般会計からの繰入金で低所得者保険料軽減負担金繰入金21,410千円(17.2%)の減により、68,793千円(4.0%)減少している。

## (2) 歳出について

当初予算額は 10,592,250,000 円で、242,142,000 円の増額補正により予算現額 10,834,392,000 円となり、支出済額 10,348,933,504 円（予算比 95.5%）で、不用額は 485,458,496 円（予算比 4.5%）となっている。

款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年度支出済額	5 年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	318,117,806	302,519,728	15,598,078	5.2
保 険 給 付 費	9,223,146,830	9,043,399,012	179,747,818	2.0
地 域 支 援 事 業 費	571,680,787	545,699,445	25,981,342	4.8
基 金 積 立 金	24,685,393	8,483,345	16,202,048	191.0
諸 支 出 金	211,302,688	217,612,678	△6,309,990	△2.9
歳 出 合 計	10,348,933,504	10,117,714,208	231,219,296	2.3

支出済額の主な増減を款別でみると、保険給付費は、介護給付費並びに福祉用具購入や、住宅改修などのサービス提供に係る費用で 179,748 千円（2.0%）増加している。

地域支援事業費は、自立支援・重度化防止の観点から 5 か所の地域包括支援センターを中心に、各種相談、ケアマネジャーの支援などを行う包括的支援事業・任意事業、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業に係る経費で 25,982 千円（4.8%）増加している。

基金積立金は、介護給付費準備基金への積立金で 16,202 千円（191.0%）増加している。

諸支出金は、過年度分の償還金の減などで 6,310 千円（2.9%）減少している。

令和 6 年度は、第 9 期介護保険事業計画の 1 年目で、利用限度額に対するサービスの利用状況は 62.99%（令和 5 年度 60.74%、令和 4 年度 62.29%）となっている。

今後とも事業の最適な運営に努めるとともに、利用促進が図られるよう、より一層制度の普及、啓発を進め、総合的な介護予防事業の実施に努められたい。

#### 4. 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、予算現額 2,445,448,000 円に対し、歳入決算額 2,415,857,533 円（予算比 98.8%）、歳出決算額 2,331,412,436 円（予算比 95.3%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 84,445,097 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 68,734,082 円の黒字を繰り越したもので、単年度収支では 15,711,015 円の黒字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
6年度	2,415,857,533	2,331,412,436	84,445,097	0	84,445,097
5年度	2,210,142,565	2,141,408,483	68,734,082	0	68,734,082
増 減	205,714,968	190,003,953	15,711,015	0	15,711,015
増減率	9.3	8.9	22.9	—	22.9

##### (1) 歳入について

当初予算額は 2,374,800,000 円で、70,648,000 円の増額補正により予算現額は 2,445,448,000 円となり、調定額は 2,427,570,437 円、収入済額は 2,415,857,533 円（予算比 98.8%、調定比 99.5%）、不納欠損額 2,453,280 円（調定比 0.1%）、収入未済額は 9,259,624 円（調定比 0.4%）となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,916,521 千円、一般会計からの繰入金 430,082 千円、繰越金 68,734 千円などである。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6年度収入済額	5年度収入済額	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,916,520,776	1,743,312,574	173,208,202	9.9
使用料及び手数料	79,450	85,050	△5,600	△6.6
繰 入 金	430,082,128	399,354,963	30,727,165	7.7
諸 収 入	441,097	259,904	181,193	69.7
繰 越 金	68,734,082	67,130,074	1,604,008	2.4
歳 入 合 計	2,415,857,533	2,210,142,565	205,714,968	9.3

収入済額の主な増減を款別でみると、後期高齢者医療保険料は、歳入総額の79.3%を占めており、被保険者数の増加に伴い173,209千円(9.9%)増加している。

繰入金は、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金で26,547千円(9.0%)、職員給与費等繰入金で4,180千円(4.0%)それぞれ増加し30,727千円(7.7%)増加している。

## (2) 歳出について

当初予算額は2,374,800,000円で、70,648,000円の増額補正により予算現額は2,445,448,000円となり、支出済額2,331,412,436円(予算比95.3%)で、不用額114,035,564円(予算比4.7%)となっている。

支出済額は、総務費92,045千円、後期高齢者医療広域連合納付金2,219,429千円、保健事業費15,932千円、諸支出金4,006千円である。

総務費の内訳は、総務管理費91,227千円、徴収費818千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は歳出総額の95.2%を占めており、その内訳は、保険基盤安定負担金322,505千円、保険料収納額相当額1,896,924千円である。なお、保険基盤安定負担金は、低所得者などの保険料軽減分を公費負担し、後期高齢者医療財政の基盤安定に資するため、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入されている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6年度支出済額	5年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	92,045,140	87,515,088	4,530,052	5.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,219,429,197	2,033,455,375	185,973,822	9.1
保 健 事 業 費	15,932,346	15,987,650	△55,304	△0.3
諸 支 出 金	4,005,753	4,450,370	△444,617	△10.0
歳 出 合 計	2,331,412,436	2,141,408,483	190,003,953	8.9

支出済額の主な増減を款別でみると、総務費は、一般管理費の使用料及び賃借料などが減となったが、委託料、給料、職員手当等などで増となったことにより、4,530千円(5.2%)増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料収納額相当額で159,426千円(9.2%)、保

険基盤安定負担金 26,548 千円 (9.0%) の増により 185,974 千円 (9.1%) 増加している。

諸支出金 4,006 千円は、資格喪失などに伴う保険料の変更によって生じた還付金及び還付加算金である。

今後も高齢化の進展、被保険者数の増加が見込まれる中、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、医療費の適正化及び健康寿命の延伸に努められることを期待する。

## IV 財産に関する調書

### 1. 公有財産

公有財産の6年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 高	増減率
土 地	1,886,076.71 m <sup>2</sup>	1,886,071.58 m <sup>2</sup>	5.13 m <sup>2</sup>	0.0
建 物	263,081.94 m <sup>2</sup>	265,259.40 m <sup>2</sup>	△2,177.46 m <sup>2</sup>	△0.8
物権（地上権）	2,166.60 m <sup>2</sup>	2,166.60 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.0
有価証券（株券）	44,350 千円	44,350 千円	0 千円	0.0
出資による権利	151,015 千円	151,106 千円	△91 千円	△0.1

#### (1) 土 地

6年度末現在高は1,886,076.71 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ5.13 m<sup>2</sup>増加している。

#### (2) 建 物

6年度末現在高は263,081.94 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ2,177.46 m<sup>2</sup>減少している。

#### (3) 物 権（地上権）

6年度末現在高は2,166.60 m<sup>2</sup>で、増減はなかった。

#### (4) 有価証券（株 券）

6年度末現在高は44,350千円で、増減はなかった。

#### (5) 出資による権利

6年度末現在高は151,015千円で、前年度に比べ91千円減少している。

## 2. 物 品（購入価格等 50 万円以上）

（単位：台・点）

区 分	6 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			5 年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増 減 高	
各 種 自 動 車	85	5	△5	0	85
そ の 他	1,004	83	△5	78	926
合 計	1,089	88	△10	78	1,011

購入価格等 50 万円以上の物品は、各種自動車では、市全体としては増加はなかった。  
 その他物品は、印刷機、厨房用器具類などで減少したが、事務用機械器具類、通信用機  
 械器具類などで増加したため、前年度に比べ増加している。

## 3. 債 権

債権の 6 年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
生 活 資 金 貸 付 金	6,869,750	7,789,750	△920,000	△11.8
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金	12,117,770	13,047,270	△929,500	△7.1
市 税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）	902,938,000	872,324,800	30,613,200	3.5
合 計	921,925,520	893,161,820	28,763,700	3.2

6 年度末現在額は 921,926 千円で、前年度に比べ生活資金貸付金及び高等学校入学準  
 備金貸付金が減少したが、市税が増加したため、前年度に比べ 28,764 千円（3.2％）の  
 増加となっている。

#### 4. 基金

基金の6年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

種 類	6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
財政調整基金	3,091,871,000	4,335,630,000	△1,243,759,000	△28.7
職員貸付基金	21,500,000	21,500,000	0	0.0
武田職員厚生貸付基金	837,583	837,583	0	0.0
武田育英基金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
用品調達基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
祈りの塔基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
土地開発基金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
奨学基金	2,376,304	2,376,304	0	0.0
灌漑用水基金	98,543,980	98,543,980	0	0.0
就園奨励基金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
福祉基金	422,071,881	416,658,942	5,412,939	1.3
街路灯管理基金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
水本教育振興基金	70,007,415	70,007,415	0	0.0
緑化基金	64,904,922	68,157,359	△3,252,437	△4.8
公共施設整備基金	137,951,000	136,592,000	1,359,000	1.0
神田小学校・ひかりこども園環境整備基金	27,390,160	27,390,160	0	0.0
文化振興基金	5,325,468	5,826,562	△501,094	△8.6
音楽教育振興基金	13,414,736	17,110,261	△3,695,525	△21.6
公益活動促進基金	14,525,932	12,152,859	2,373,073	19.5
世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金	152,462,466	164,220,957	△11,758,491	△7.2

事 始 め 奨 励 基 金	10,251,826	11,540,068	△1,288,242	△11.2
教 育 振 興 基 金	272,211,589	433,619,932	△161,408,343	△37.2
環 境 基 金	133,400,995	131,308,571	2,092,424	1.6
みんなでつくるまち推進基金	607,059,215	543,960,942	63,098,273	11.6
地域分権推進基金	36,402,000	47,280,000	△10,878,000	△23.0
子ども・子育て基金	280,879,706	263,235,243	17,644,463	6.7
竹安災害対策基金	86,057,328	51,535,585	34,521,743	67.0
スポーツ振興基金	51,583,420	48,880,503	2,702,917	5.5
アクティブシニア応援基金	53,690,993	50,537,599	3,153,394	6.2
高額療養費貸付基金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
介護給付費準備基金	993,925,090	979,239,697	14,685,393	1.5
高額介護サービス費貸付基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	6,773,045,009	8,062,542,522	△1,289,497,513	△16.0

6年度末現在高は6,773,045千円で、主にみんなでつくるまち推進基金63,098千円(11.6%)、竹安災害対策基金34,521千円(67.0%)、子ども・子育て基金17,645千円(6.7%)、介護給付費準備基金14,685千円(1.5%)などが増加したが、財政調整基金1,243,759千円(28.7%)、教育振興基金161,408千円(37.2%)、世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金11,759千円(7.2%)、地域分権推進基金10,878千円(23.0%)、音楽教育振興基金3,695千円(21.6%)などの減により、前年度に比べ1,289,498千円(16.0%)減少している。

## V 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の基金の運用状況は、次のとおりである。

### 1. 職員貸付基金

基金総額 21,500,000 円

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	貸付額	償還額	6年度末現在高
現 金	21,148,731	700,000	286,935	20,735,666
債 権	351,269			764,334
計	21,500,000			21,500,000

基金の貸付額は700,000円、償還額は286,935円で、6年度末現在高は、債権（貸付金）764,334円、現金20,735,666円となっている。

なお、貸付利息8,934円、預金利息30,948円は一般会計の収入になっている。

### 2. 武田職員厚生貸付基金

基金総額 837,583 円

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	貸付額	償還額	6年度末現在高
現 金	837,583	0	0	837,583
計	837,583			837,583

基金の貸付及び償還がないため、6年度末現在高は、現金837,583円となっている。

なお、預金利息852円は一般会計の収入になっている。

### 3. 用品調達基金

基金総額 2,000,000 円

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	調 達 額	払 出 額	6 年度末現在高
現 金	1,805,322	561,000	307,064	1,551,386
物 品	194,678			448,614
計	2,000,000			2,000,000

運用状況について、物品の調達額は 561,000 円、各課への物品の払出額は 307,064 円である。6 年度末現在高は、現金 1,551,386 円、物品 448,614 円となっている。

なお、預金利息 1,234 円は一般会計の収入になっている。

### 4. 土地開発基金

基金総額 100,000,000 円

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	取 得 額	処 分 額	6 年度末現在高
現 金	100,000,000	0	0	0
債 権	0			100,000,000
計	100,000,000			100,000,000

土地の取得及び処分がないため、6 年度末現在高は、一般会計への繰替運用により、債権（一般会計への一時貸付金）100,000,000 円となっている。

なお、預金利息 156,695 円は一般会計の収入になっている。

### 5. 高額療養費貸付基金

基金総額 8,000,000 円

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	6 年度末現在高
現 金	5,839,000	0	0	5,839,000
債 権	2,161,000			2,161,000
計	8,000,000			8,000,000

基金の貸付及び償還がないため、6 年度末現在高は、債権（貸付金）2,161,000 円、現

金 5,839,000 円となっている。

なお、預金利息 4,539 円は国民健康保険特別会計の収入になっている。

## 6. 高額介護サービス費貸付基金

基金総額 1,000,000 円

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	6 年度末現在高
現 金	1,000,000			1,000,000
計	1,000,000	0	0	1,000,000

基金の貸付及び償還がないため、6 年度末現在高は、現金 1,000,000 円となっている。

なお、預金利息 775 円は介護保険事業特別会計の収入になっている。

## VI む す び

以上が令和6年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に対する審査結果の概要である。一般会計決算額は、歳入総額46,382,954,507円、歳出総額46,186,215,368円となっている。歳入では、市税収入では法人市民税などの減により184,287千円(1.1%)、諸収入ではボートレース事業収入などの減により114,881千円(11.3%)、前年度に比べ減少したが、市債では多世代交流施設整備事業債、減収補填債、消防施設整備事業債などの増加により1,553,800千円(150.9%)、繰入金では、財政調整基金繰入金、教育振興基金繰入金などの増加により前年度比で653,606千円(58.8%)増加した。

歳出では、義務的経費では、人件費が期末勤勉手当、退職手当などの増加により1,121,043千円(14.2%)、扶助費が児童福祉総務費関連、子育て支援費関連の増加などで1,103,820千円(10.7%)、公債費が490,548千円(12.9%)、それぞれ増加となり2,715,411千円(12.3%)増加となった。

投資的経費は、私立保育所等整備補助事業や中学校エレベーター整備事業などで減少したが、留守家庭児童会整備事業や消防通信指令システム整備事業などの増加により840,410千円(33.2%)増加した。その他の経費では、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業などが減少したが、物価高騰対策臨時特別給付金給付事業や市税還付事業の増などにより434,636千円(2.5%)増加した。

この結果、前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、形式収支では196,739千円(△49.8%)、実質収支では142,125千円(△16.8%)と、ともに24年連続の黒字決算となった。しかしながら、歳入の根幹をなす市税収入については前年度に比べ減少となり、また、次年度以降においても多額の財政調整基金の取り崩しが見込まれていることや、扶助費の増加が続いていること、近年の大規模事業の実施とそれに伴う市債の償還により財政が逼迫することが見込まれる。

割合が高いほど歳入構造が安定的であるとされる自主財源は、市税収入などの減があったものの、財政調整基金繰入金の増加などにより、全体で504,672千円(2.5%)増加した。また依存財源については、自動車取得税交付金などが減少したものの、市債や地方交付税などで増加したことで、全体で3,290,610千円(14.9%)の増加となった。

財政の弾力性を示す指数で、通常80%程度が理想とされる経常収支比率は99.7%と前年度から2.3ポイント悪化した。

特別会計については、国民健康保険、財産区、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各会計がいずれも黒字決算となった。

今後も、市税収入の大幅な増加が見込めず、公共施設の老朽化への適切な対応が必要な状況下で、困難な行財政運営を迫られるところであるが、令和5年度から令和9年度までの計画期間として取り組まれている行財政改革ステップアップガイドに基づいて、コストダウン一辺倒からの脱却及び「質の行財政改革」を推進することで「持続可能な都市経営」を進められたい。

また、コロナ禍を経て、社会全体のDX化が進む中、住民との接点となっている地方自治体の果たす役割は重要であり、自治体業務の効率化、地域住民の利便性向上などを積極的に進め、効率的で効果的な市政運営に努められたい。

池 監 査 発 第 1 1 号

令 和 7 年 8 月 2 6 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 西 垣 智

令 和 6 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び  
資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項 及 び 第 2 2  
条 第 1 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 6 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断  
比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 並 び に そ の 算 定 の 基 礎 と な る 事 項 を 記 載 し た 書  
類 を 審 査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。



## 令和6年度池田市健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

### 1. 審査の対象

- (1) 健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2. 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月15日まで

### 3. 審査の方法

審査は、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

#### 健全化判断比率

(単位:%)

	令和6年度		令和5年度	
	本市	早期健全化基準	本市	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.12	—	12.16
連結実質赤字比率	—	17.12	—	17.16
実質公債費比率	2.8	25.0	2.0	25.0
将来負担比率	—	350.0	—	350.0

注) 表中の「—」表示は、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合の表示となる。

#### 資金不足比率

(単位:%)

	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	20.0

注) 表中の「—」表示は、資金の不足額がない場合の表示となる。



令和 6 年度

池田市一般会計及び特別会計  
決算審査資料（参考）



別表1	各会計歳入歳出決算総括表
別表2	各会計歳入歳出予算執行状況
別表3	各会計歳入歳出決算年度比較表
別表4	一般会計款別歳入決算一覧表
別表5	一般会計款別歳出決算一覧表
別表6	一般会計款別歳入決算年度比較表
別表7	一般会計款別歳出決算年度比較表
別表8	一般会計財源別年度比較表
別表9	市税収入状況表
別表10	市税収入年度比較表
別表11	一般会計節別支出状況表
別表12	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算一覧表
別表13	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
別表14	介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
別表15	介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
別表16	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
別表17	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表

## 各会計歳入歳出決算

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計		46,382,954,507	66.6	46,186,215,368	67.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,007,070,519	14.4	9,701,025,960	14.2
	財 産 区	295,121,250	0.4	17,693,532	0.0
	介 護 保 険 事 業	10,564,144,901	15.1	10,348,933,504	15.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,415,857,533	3.5	2,331,412,436	3.4
	小 計	23,282,194,203	33.4	22,399,065,432	32.7
合 計		69,665,148,710	100.0	68,585,280,800	100.0

# 総括表

(単位:円・%)

歳 差	入 引	歳 出 額
		196,739,139
		306,044,559
		277,427,718
		215,211,397
		84,445,097
		883,128,771
		1,079,867,910

## 各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
一 般 会 計		44,548,000,000	3,330,905,000	2,503,335,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,604,769,000	440,923,000	0
	財 産 区	295,135,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	10,592,250,000	242,142,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,374,800,000	70,648,000	0
	小 計	23,866,954,000	753,713,000	0
合 計		68,414,954,000	4,084,618,000	2,503,335,000

歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
一 般 会 計		44,548,000,000	3,330,905,000	2,503,335,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,604,769,000	440,923,000	0
	財 産 区	295,135,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	10,592,250,000	242,142,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,374,800,000	70,648,000	0
	小 計	23,866,954,000	753,713,000	0
合 計		68,414,954,000	4,084,618,000	2,503,335,000

# 予算執行状況

(単位:円・%)

額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
50,382,240,000	67.2	46,382,954,507	92.1	14,938,837	242,654,527
11,045,692,000	14.7	10,007,070,519	90.6	42,094,805	330,705,997
295,135,000	0.4	295,121,250	100.0	0	0
10,834,392,000	14.4	10,564,144,901	97.5	6,784,570	20,213,682
2,445,448,000	3.3	2,415,857,533	98.8	2,453,280	9,259,624
24,620,667,000	32.8	23,282,194,203	94.6	51,332,655	360,179,303
75,002,907,000	100.0	69,665,148,710	92.9	66,271,492	602,833,830

(単位:円・%)

額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
50,382,240,000	67.2	46,186,215,368	91.7	1,161,129,000	3,034,895,632
11,045,692,000	14.7	9,701,025,960	87.8	0	1,344,666,040
295,135,000	0.4	17,693,532	6.0	0	277,441,468
10,834,392,000	14.4	10,348,933,504	95.5	0	485,458,496
2,445,448,000	3.3	2,331,412,436	95.3	0	114,035,564
24,620,667,000	32.8	22,399,065,432	91.0	0	2,221,601,568
75,002,907,000	100.0	68,585,280,800	91.4	1,161,129,000	5,256,497,200

## 各 会 計 歳 入 歳 出

## 歳 入

区 分 会 計 別 年 度 別		決 算 額		
		6年度	5年度	4年度
一 般 会 計		46,382,954,507	42,587,672,901	41,057,484,714
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,007,070,519	10,572,008,364	10,733,724,461
	財 産 区	295,121,250	307,475,226	330,845,124
	介 護 保 険 事 業	10,564,144,901	10,349,521,580	9,878,758,447
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,415,857,533	2,210,142,565	2,131,305,790
	小 計	23,282,194,203	23,439,147,735	23,074,633,822
合 計		69,665,148,710	66,026,820,636	64,132,118,536

## 歳 出

区 分 会 計 別 年 度 別		決 算 額		
		6年度	5年度	4年度
一 般 会 計		46,186,215,368	42,195,757,915	40,824,811,419
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,701,025,960	10,141,327,016	10,195,211,911
	財 産 区	17,693,532	25,168,580	35,955,316
	介 護 保 険 事 業	10,348,933,504	10,117,714,208	9,656,317,357
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,331,412,436	2,141,408,483	2,064,175,716
	小 計	22,399,065,432	22,425,618,287	21,951,660,300
合 計		68,585,280,800	64,621,376,202	62,776,471,719

# 決算年度比較表

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
66.6	64.5	64.0	92.1	89.3	89.6	3,795,281,606	8.9	3.7	△ 5.9
14.4	16.0	16.8	90.6	93.5	94.4	△ 564,937,845	△ 5.3	△ 1.5	△ 1.9
0.4	0.5	0.5	100.0	100.0	100.1	△ 12,353,976	△ 4.0	△ 7.1	△ 1.3
15.1	15.7	15.4	97.5	96.0	94.4	214,623,321	2.1	4.8	1.0
3.5	3.3	3.3	98.8	98.9	99.8	205,714,968	9.3	3.7	7.5
33.4	35.5	36.0	94.6	95.2	94.9	△ 156,953,532	△ 0.7	1.6	0.1
100.0	100.0	100.0	92.9	91.3	91.4	3,638,328,074	5.5	3.0	△ 3.8

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
67.3	65.3	65.0	91.7	88.5	89.1	3,990,457,453	9.5	3.4	△ 4.8
14.2	15.7	16.2	87.8	89.7	89.6	△ 440,301,056	△ 4.3	△ 0.5	△ 2.1
0.0	0.0	0.1	6.0	8.2	10.9	△ 7,475,048	△ 29.7	△ 30.0	109.9
15.1	15.7	15.4	95.5	93.8	92.3	231,219,296	2.3	4.8	1.1
3.4	3.3	3.3	95.3	95.8	96.6	190,003,953	8.9	3.7	7.3
32.7	34.7	35.0	91.0	91.1	90.3	△ 26,552,855	△ 0.1	2.2	0.2
100.0	100.0	100.0	91.4	89.4	89.5	3,963,904,598	6.1	2.9	△ 3.1

別表4

## 一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 率
一 般 財 源	1 市 税	16,518,100,000	32.8	16,904,579,972	36.2	102.3
	2 地 方 譲 与 税	234,500,000	0.5	232,268,000	0.5	99.0
	3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	0.0	20,178,000	0.0	144.1
	4 配 当 割 交 付 金	223,287,000	0.5	223,287,000	0.5	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	293,202,000	0.6	293,202,000	0.6	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000,000	0.6	305,660,000	0.7	101.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,534,103,000	5.0	2,534,103,000	5.4	100.0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,000,000	0.1	72,503,054	0.2	111.5
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	0.1	48,751,000	0.1	97.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	558,582,000	1.1	559,068,000	1.2	100.1
	11 地 方 交 付 税	5,874,731,000	11.7	5,874,731,000	12.6	100.0
	小 計	26,665,505,000	53.0	27,068,331,026	58.0	101.5
特 定 財 源	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	0.0	9,788,000	0.0	81.6
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	322,131,000	0.7	299,277,821	0.6	92.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	911,573,000	1.8	864,576,547	1.9	94.8
	15 国 庫 支 出 金	10,491,595,000	20.8	9,186,197,454	19.7	87.6
	16 府 支 出 金	3,683,156,000	7.3	3,399,039,811	7.3	92.3
	17 財 産 収 入	19,965,000	0.0	26,461,154	0.1	132.5
	18 寄 附 金	267,915,000	0.5	267,914,198	0.6	100.0
	19 繰 入 金	2,912,576,000	5.8	1,764,864,111	3.8	60.6
	20 諸 収 入	1,222,110,000	2.4	928,682,763	2.0	76.0
	21 市 債	3,631,800,000	7.2	2,583,500,000	5.5	71.1
	22 繰 越 金	241,914,000	0.5	241,914,986	0.5	100.0
	小 計	23,716,735,000	47.0	19,572,216,845	42.0	82.5
	合 計	50,382,240,000	100.0	46,640,547,871	100.0	92.6

# 歳入決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	調 定 額 に 対 する 比 率
16,681,567,969	36.0	101.0	98.7	14,348,644	0.1	208,663,359	1.2
232,268,000	0.5	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
20,178,000	0.0	144.1	100.0	0	0.0	0	0.0
223,287,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
293,202,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
305,660,000	0.7	101.9	100.0	0	0.0	0	0.0
2,534,103,000	5.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
72,503,054	0.2	111.5	100.0	0	0.0	0	0.0
48,751,000	0.1	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0
559,068,000	1.2	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
5,874,731,000	12.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
26,845,319,023	58.0	100.7	99.2	14,348,644	0.0	208,663,359	0.8
9,788,000	0.0	81.6	100.0	0	0.0	0	0.0
296,401,491	0.6	92.0	99.0	199,990	0.1	2,676,340	0.9
859,448,682	1.8	94.3	99.4	140,203	0.0	4,987,662	0.6
9,186,197,454	19.8	87.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3,399,039,811	7.3	92.3	100.0	0	0.0	0	0.0
26,461,154	0.1	132.5	100.0	0	0.0	0	0.0
267,914,198	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,764,864,111	3.8	60.6	100.0	0	0.0	0	0.0
902,105,597	1.9	73.8	97.1	250,000	0.0	26,327,166	2.9
2,583,500,000	5.6	71.1	100.0	0	0.0	0	0.0
241,914,986	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
19,537,635,484	42.0	82.4	99.8	590,193	0.0	33,991,168	0.2
46,382,954,507	100.0	92.1	99.4	14,938,837	0.1	242,654,527	0.5

別表5

# 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 議 会 費	402,115,000	0.8	390,988,350
2 総 務 費	4,731,477,000	9.4	4,350,337,856
3 民 生 費	22,867,877,000	45.4	21,298,166,130
4 衛 生 費	4,293,353,000	8.5	3,936,808,869
5 労 働 費	14,027,000	0.0	13,706,593
6 農 林 水 産 業 費	61,081,000	0.1	47,098,231
7 商 工 費	517,350,000	1.0	416,603,978
8 土 木 費	4,043,489,000	8.0	3,310,951,607
9 消 防 費	1,854,519,000	3.7	1,809,000,289
10 教 育 費	7,066,815,000	14.0	6,212,781,135
11 公 債 費	4,322,245,000	8.6	4,307,661,945
12 諸 支 出 金	168,399,000	0.4	92,110,385
13 予 備 費	39,493,000	0.1	0
合 計	50,382,240,000	100.0	46,186,215,368

# 歳出決算一覧表

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
構成比	予算現額に 対する比率		
0.9	97.2	0	11,126,650
9.4	91.9	0	381,139,144
46.1	93.1	126,765,000	1,442,945,870
8.5	91.7	0	356,544,131
0.0	97.7	0	320,407
0.1	77.1	0	13,982,769
0.9	80.5	0	100,746,022
7.2	81.9	514,394,000	218,143,393
3.9	97.5	0	45,518,711
13.5	87.9	448,910,000	405,123,865
9.3	99.7	0	14,583,055
0.2	54.7	71,060,000	5,228,615
0.0	0.0	0	39,493,000
100.0	91.7	1,161,129,000	3,034,895,632

## 一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分		決 算 額			構 成 比		
		6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
款 別	年 度 別						
一 般 財 源	1 市 税	16,681,567,969	16,865,854,882	17,250,028,177	36.0	39.6	42.0
	2 地 方 譲 与 税	232,268,000	230,890,000	232,029,000	0.5	0.5	0.6
	3 利 子 割 交 付 金	20,178,000	16,322,000	17,603,000	0.0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	223,287,000	162,784,000	146,776,000	0.5	0.4	0.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	293,202,000	174,590,000	104,864,000	0.6	0.4	0.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	305,660,000	280,202,000	308,968,000	0.7	0.7	0.8
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,534,103,000	2,414,235,000	2,441,116,000	5.5	5.7	5.9
	8 ゴルフ場利用税交付金	72,503,054	70,465,075	65,853,279	0.2	0.2	0.2
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,751,000	47,267,000	38,823,000	0.1	0.1	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	559,068,000	94,289,000	106,081,000	1.2	0.2	0.3
	11 地 方 交 付 税	5,874,731,000	5,337,305,000	4,523,169,000	12.7	12.5	11.0
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	2,150,807	1,297,523	—	0.0	0.0
	小 計	26,845,319,023	25,696,354,764	25,236,607,979	58.0	60.3	61.6
特 定 財 源	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,788,000	10,290,000	11,551,000	0.0	0.0	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	296,401,491	301,266,828	292,987,765	0.6	0.7	0.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	859,448,682	878,109,446	882,865,251	1.8	2.1	2.1
	15 国 庫 支 出 金	9,186,197,454	8,961,582,491	9,341,928,013	19.8	21.1	22.8
	16 府 支 出 金	3,399,039,811	3,219,593,966	3,105,115,807	7.3	7.6	7.6
	17 財 産 収 入	26,461,154	17,221,450	10,704,552	0.1	0.0	0.0
	18 寄 附 金	267,914,198	212,635,715	163,179,919	0.6	0.5	0.4
	19 繰 入 金	1,764,864,111	1,111,257,533	86,995,043	3.8	2.6	0.2
	20 諸 収 入	902,105,597	1,016,987,413	824,193,911	1.9	2.4	2.0
	21 市 債	2,583,500,000	1,029,700,000	634,700,000	5.6	2.4	1.5
22 繰 越 金	241,914,986	132,673,295	466,655,474	0.5	0.3	1.1	
小 計	19,537,635,484	16,891,318,137	15,820,876,735	42.0	39.7	38.4	
合 計	46,382,954,507	42,587,672,901	41,057,484,714	100.0	100.0	100.0	

# 決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
101.0	100.5	101.0	98.7	98.1	98.0	△ 184,286,913	△ 1.1	△ 2.2	0.9
99.0	109.8	117.2	100.0	100.0	100.0	1,378,000	0.6	△ 0.5	3.4
144.1	116.6	110.0	100.0	100.0	100.0	3,856,000	23.6	△ 7.3	△ 12.5
100.0	116.3	163.1	100.0	100.0	100.0	60,503,000	37.2	10.9	△ 7.7
100.0	100.0	104.9	100.0	100.0	100.0	118,612,000	67.9	66.5	△ 41.3
101.9	93.4	103.0	100.0	100.0	100.0	25,458,000	9.1	△ 9.3	2.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	119,868,000	5.0	△ 1.1	5.8
111.5	117.4	131.7	100.0	100.0	100.0	2,037,979	2.9	7.0	11.1
97.5	225.1	143.8	100.0	100.0	100.0	1,484,000	3.1	21.7	20.9
100.1	100.9	96.4	100.0	100.0	100.0	464,779,000	492.9	△ 11.1	△ 54.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	537,426,000	10.1	18.0	7.8
—	—	—	—	100.0	100.0	△ 2,150,807	皆減	65.8	皆増
100.7	100.6	101.2	99.2	98.8	98.7	1,148,964,259	4.5	1.8	1.8
81.6	85.8	96.3	100.0	100.0	100.0	△ 502,000	△ 4.9	△ 10.9	△ 7.6
92.0	95.8	98.6	99.0	98.7	98.7	△ 4,865,337	△ 1.6	2.8	△ 5.4
94.3	94.3	98.5	99.4	99.4	99.5	△ 18,660,764	△ 2.1	△ 0.5	8.8
87.6	76.3	80.0	100.0	100.0	100.0	224,614,963	2.5	△ 4.1	△ 18.0
92.3	94.0	94.4	100.0	100.0	100.0	179,445,845	5.6	3.7	1.3
132.5	89.3	56.9	100.0	100.0	100.0	9,239,704	53.7	60.9	92.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	55,278,483	26.0	30.3	7.1
60.6	45.8	6.3	100.0	100.0	100.0	653,606,578	58.8	1,177.4	0.9
73.8	100.5	104.4	97.1	97.4	97.1	△ 114,881,816	△ 11.3	23.4	10.0
71.1	53.6	33.2	100.0	100.0	100.0	1,553,800,000	150.9	62.2	△ 69.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	109,241,691	82.3	△ 71.6	165.3
82.4	76.3	75.7	99.8	99.8	99.8	2,646,317,347	15.7	6.8	△ 16.1
92.1	89.3	89.6	99.4	99.2	99.1	3,795,281,606	8.9	3.7	△ 5.9

## 一般会計款別歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1	議会費	390,988,350	363,116,017	342,717,867	0.9	0.9	0.8
2	総務費	4,350,337,856	3,795,470,335	3,850,676,175	9.4	9.0	9.4
3	民生費	21,298,166,130	19,922,273,252	18,560,863,485	46.1	47.2	45.5
4	衛生費	3,936,808,869	4,236,754,783	5,218,412,743	8.5	10.0	12.8
5	労働費	13,706,593	13,233,311	42,040,758	0.0	0.0	0.1
6	農林水産業費	47,098,231	39,644,303	48,387,936	0.1	0.1	0.1
7	商工費	416,603,978	233,524,621	337,772,844	0.9	0.6	0.8
8	土木費	3,310,951,607	3,017,019,992	3,091,439,892	7.2	7.2	7.6
9	消防費	1,809,000,289	1,411,719,699	1,290,956,027	3.9	3.3	3.2
10	教育費	6,212,781,135	5,301,096,406	4,571,388,339	13.5	12.6	11.2
11	公債費	4,307,661,945	3,817,113,574	3,445,606,729	9.3	9.0	8.4
12	諸支出金	92,110,385	44,791,622	24,548,624	0.2	0.1	0.1
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	合計	46,186,215,368	42,195,757,915	40,824,811,419	100.0	100.0	100.0

# 決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
97.2	98.3	98.3	27,872,333	7.7	6.0	△ 7.3
91.9	92.7	93.7	554,867,521	14.6	△ 1.4	△ 10.8
93.1	88.6	91.2	1,375,892,878	6.9	7.3	△ 6.1
91.7	84.6	79.2	△ 299,945,914	△ 7.1	△ 18.8	△ 0.6
97.7	96.6	97.9	473,282	3.6	△ 68.5	△ 5.5
77.1	83.4	90.5	7,453,928	18.8	△ 18.1	21.8
80.5	46.2	65.5	183,079,357	78.4	△ 30.9	△ 12.5
81.9	82.6	93.4	293,931,615	9.7	△ 2.4	△ 2.6
97.5	97.2	98.6	397,280,590	28.1	9.4	13.6
87.9	86.3	81.0	911,684,729	17.2	16.0	△ 11.7
99.7	99.9	98.3	490,548,371	12.9	10.8	7.6
54.7	88.6	82.8	47,318,763	105.6	82.5	△ 12.5
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
91.7	88.5	89.1	3,990,457,453	9.5	3.4	△ 4.8

## 一般会計財源

財源別		区分	決算額		
		年度別	6年度	5年度	4年度
自 主 財 源	1	市 税	16,681,567,969	16,865,854,882	17,250,028,177
	13	分担金及び負担金	296,401,491	301,266,828	292,987,765
	14	使用料及び手数料	859,448,682	878,109,446	882,865,251
	17	財産収入	26,461,154	17,221,450	10,704,552
	18	寄附金	267,914,198	212,635,715	163,179,919
	19	繰入金	1,764,864,111	1,111,257,533	86,995,043
	20	諸収入	902,105,597	1,016,987,413	824,193,911
	22	繰越金	241,914,986	132,673,295	466,655,474
		小 計	21,040,678,188	20,536,006,562	19,977,610,092
依 存 財 源	2	地方譲与税	232,268,000	230,890,000	232,029,000
	3	利子割交付金	20,178,000	16,322,000	17,603,000
	4	配当割交付金	223,287,000	162,784,000	146,776,000
	5	株式等譲渡所得割交付金	293,202,000	174,590,000	104,864,000
	6	法人事業税交付金	305,660,000	280,202,000	308,968,000
	7	地方消費税交付金	2,534,103,000	2,414,235,000	2,441,116,000
	8	ゴルフ場利用税交付金	72,503,054	70,465,075	65,853,279
	9	環境性能割交付金	48,751,000	47,267,000	38,823,000
	10	地方特例交付金	559,068,000	94,289,000	106,081,000
	11	地方交付税	5,874,731,000	5,337,305,000	4,523,169,000
	12	交通安全対策特別交付金	9,788,000	10,290,000	11,551,000
	15	国庫支出金	9,186,197,454	8,961,582,491	9,341,928,013
	16	府支出金	3,399,039,811	3,219,593,966	3,105,115,807
	21	市 債	2,583,500,000	1,029,700,000	634,700,000
23	自動車取得税交付金	—	2,150,807	1,297,523	
	小 計	25,342,276,319	22,051,666,339	21,079,874,622	
合 計		46,382,954,507	42,587,672,901	41,057,484,714	

# 別年度比較表

(単位:円・%)

小計に対する構成比			合計に対する構成比			前年度に対する増減			
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
79.3	82.1	86.4	36.0	39.6	42.0	△ 184,286,913	△ 1.1	△ 2.2	0.9
1.4	1.5	1.5	0.6	0.7	0.7	△ 4,865,337	△ 1.6	2.8	△ 5.4
4.1	4.3	4.4	1.8	2.1	2.1	△ 18,660,764	△ 2.1	△ 0.5	8.8
0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	9,239,704	53.7	60.9	92.1
1.3	1.0	0.8	0.6	0.5	0.4	55,278,483	26.0	30.3	7.1
8.4	5.4	0.4	3.8	2.6	0.2	653,606,578	58.8	1,177.4	0.9
4.3	5.0	4.1	1.9	2.4	2.0	△ 114,881,816	△ 11.3	23.4	10.0
1.1	0.6	2.3	0.5	0.3	1.1	109,241,691	82.3	△ 71.6	165.3
100.0	100.0	100.0	45.3	48.2	48.5	504,671,626	2.5	2.8	3.1
0.9	1.0	1.1	0.5	0.5	0.6	1,378,000	0.6	△ 0.5	3.4
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	3,856,000	23.6	△ 7.3	△ 12.5
0.9	0.7	0.7	0.5	0.4	0.4	60,503,000	37.2	10.9	△ 7.7
1.2	0.8	0.5	0.6	0.4	0.3	118,612,000	67.9	66.5	△ 41.3
1.2	1.3	1.5	0.7	0.7	0.8	25,458,000	9.1	△ 9.3	2.2
10.0	11.0	11.6	5.5	5.7	5.9	119,868,000	5.0	△ 1.1	5.8
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	2,037,979	2.9	7.0	11.1
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	1,484,000	3.1	21.7	20.9
2.2	0.4	0.5	1.2	0.2	0.3	464,779,000	492.9	△ 11.1	△ 54.1
23.2	24.2	21.4	12.7	12.5	11.0	537,426,000	10.1	18.0	7.8
0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 502,000	△ 4.9	△ 10.9	△ 7.6
36.2	40.6	44.3	19.8	21.1	22.8	224,614,963	2.5	△ 4.1	△ 18.0
13.4	14.6	14.7	7.3	7.6	7.6	179,445,845	5.6	3.7	1.3
10.2	4.7	3.0	5.6	2.4	1.5	1,553,800,000	150.9	62.2	△ 69.6
—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	△ 2,150,807	皆減	65.8	皆増
100.0	100.0	100.0	54.7	51.8	51.5	3,290,609,980	14.9	4.6	△ 13.1
—	—	—	100.0	100.0	100.0	3,795,281,606	8.9	3.7	△ 5.9

## 市 税 収 入

区 分 税 目 別			予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
市 民 税	個 人	現年課税分	6,812,000,000	41.2	7,081,555,055	41.9	104.0
		滞納繰越分	51,000,000	0.3	145,050,604	0.9	284.4
	法 人	現年課税分	912,000,000	5.5	747,243,100	4.4	81.9
		滞納繰越分	1,400,000	0.0	4,687,166	0.0	334.8
	計		7,776,400,000	47.0	7,978,535,925	47.2	102.6
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	6,523,000,000	39.5	6,588,617,200	39.0	101.0
		滞納繰越分	22,000,000	0.2	92,057,715	0.6	418.4
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	現年課税分	9,000,000	0.1	9,861,600	0.1	109.6
	計		6,554,000,000	39.8	6,690,536,515	39.7	102.1
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	122,000,000	0.7	126,973,100	0.7	104.1
		滞納繰越分	1,700,000	0.0	4,811,812	0.0	283.0
	環 境 性 能 割		9,000,000	0.1	22,563,000	0.1	250.7
	計		132,700,000	0.8	154,347,912	0.8	116.3
市 た ば こ 税		現年課税分	560,000,000	3.4	552,531,056	3.3	98.7
入 湯 税		現年課税分	4,000,000	0.0	4,540,350	0.0	113.5
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	1,486,000,000	9.0	1,503,137,600	8.9	101.2
		滞納繰越分	5,000,000	0.0	20,950,614	0.1	419.0
	計		1,491,000,000	9.0	1,524,088,214	9.0	102.2
合 計			16,518,100,000	100.0	16,904,579,972	100.0	102.3
内 訳	現年課税分		16,437,000,000	99.5	16,637,022,061	98.4	101.2
	滞納繰越分		81,100,000	0.5	267,557,911	1.6	329.9

# 状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
7,036,889,175	42.2	103.3	99.4	0	0.0	44,665,880	0.6
56,343,424	0.3	110.5	38.8	11,986,894	8.3	76,720,286	52.9
745,483,114	4.5	81.7	99.8	0	0.0	1,759,986	0.2
3,663,365	0.0	261.7	78.2	180,000	3.8	843,801	18.0
7,842,379,078	47.0	100.8	98.3	12,166,894	0.1	123,989,953	1.6
6,563,560,068	39.3	100.6	99.6	0	0.0	25,057,132	0.4
50,769,176	0.3	230.8	55.1	1,459,496	1.6	39,829,043	43.3
9,861,600	0.1	109.6	100.0	0	0.0	0	0.0
6,624,190,844	39.7	101.1	99.0	1,459,496	0.0	64,886,175	1.0
124,980,000	0.8	102.4	98.4	0	0.0	1,993,100	1.6
1,424,684	0.0	83.8	29.6	390,100	8.1	2,997,028	62.3
22,563,000	0.1	250.7	100.0	0	0.0	0	0.0
148,967,684	0.9	112.3	96.5	390,100	0.3	4,990,128	3.2
552,531,056	3.3	98.7	100.0	0	0.0	0	0.0
4,540,350	0.0	113.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,497,404,842	9.0	100.8	99.6	0	0.0	5,732,758	0.4
11,554,115	0.1	231.1	55.1	332,154	1.6	9,064,345	43.3
1,508,958,957	9.1	101.2	99.0	332,154	0.0	14,797,103	1.0
16,681,567,969	100.0	101.0	98.7	14,348,644	0.1	208,663,359	1.2
16,557,813,205	99.3	100.7	99.5	0	0.0	79,208,856	0.5
123,754,764	0.7	152.6	46.3	14,348,644	5.3	129,454,503	48.4

別表10

## 市 税 収 入

税目別		区 分	決 算 額			構 成 比		
		年度別	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
市 民 税	個 人		7,093,232,599	7,050,263,312	7,118,646,760	42.5	41.8	41.2
	法 人		749,146,479	1,040,719,996	1,336,751,618	4.5	6.2	7.7
	小 計		7,842,379,078	8,090,983,308	8,455,398,378	47.0	48.0	48.9
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		6,614,329,244	6,570,187,876	6,590,081,742	39.6	39.0	38.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		9,861,600	9,867,200	9,878,400	0.1	0.0	0.1
	小 計		6,624,190,844	6,580,055,076	6,599,960,142	39.7	39.0	38.4
軽 自 動 車 税			148,967,684	133,805,323	131,816,419	0.9	0.8	0.7
市 た ば こ 税			552,531,056	562,667,499	582,134,870	3.3	3.3	3.4
入 湯 税			4,540,350	4,491,300	3,643,050	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税			1,508,958,957	1,493,852,376	1,477,075,318	9.1	8.9	8.6
合 計			16,681,567,969	16,865,854,882	17,250,028,177	100.0	100.0	100.0

# 年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
103.4	100.6	100.2	98.2	97.9	97.8	42,969,287	0.6	△ 1.0	2.7
82.0	101.5	106.2	99.6	99.7	99.7	△ 291,573,517	△ 28.0	△ 22.1	△ 16.6
100.8	100.7	101.1	98.3	98.1	98.1	△ 248,604,230	△ 3.1	△ 4.3	△ 0.9
101.1	100.2	100.7	99.0	98.0	97.9	44,141,368	0.7	△ 0.3	2.8
109.6	109.6	109.8	100.0	100.0	100.0	△ 5,600	△ 0.1	△ 0.1	△ 10.1
101.1	100.2	100.7	99.0	98.0	97.9	44,135,768	0.7	△ 0.3	2.8
112.3	104.7	106.3	96.5	96.2	95.9	15,162,361	11.3	1.5	5.9
98.7	100.3	101.1	100.0	100.0	100.0	△ 10,136,443	△ 1.8	△ 3.3	5.6
113.5	149.7	182.2	100.0	100.0	100.0	49,050	1.1	23.3	60.8
101.2	100.7	101.5	99.0	98.0	97.8	15,106,581	1.0	1.1	1.6
101.0	100.5	101.0	98.7	98.1	98.0	△ 184,286,913	△ 1.1	△ 2.2	0.9

## 一 般 会 計 節 別

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	比 率
報 酬	1,808,467,000	1,712,026,233	3.7	94.7	157,435,769	10.1
給 料	2,872,035,000	2,853,091,588	6.2	99.3	206,243,469	7.8
職 員 手 当 等	3,210,269,000	3,126,226,412	6.8	97.4	632,378,586	25.4
共 済 費	1,397,936,000	1,336,209,639	2.9	95.6	125,057,077	10.3
災 害 補 償 費	430,000	58,532	0.0	13.6	△ 71,984	△ 55.2
報 償 費	242,196,000	219,658,004	0.5	90.7	13,760,170	6.7
旅 費	85,280,000	57,199,576	0.1	67.1	7,935,491	16.1
交 際 費	3,085,000	1,455,193	0.0	47.2	459,998	46.2
需 用 費	1,446,315,000	1,301,397,478	2.8	90.0	68,071,176	5.5
役 務 費	268,363,000	219,287,947	0.5	81.7	31,305,288	16.7
委 託 料	6,194,743,000	5,485,267,031	11.9	88.5	176,643,942	3.3
使用料及び賃借料	940,049,000	893,454,253	1.9	95.0	29,807,342	3.5
工 事 請 負 費	3,653,805,000	2,346,213,262	5.1	64.2	933,597,407	66.1
原 材 料 費	5,441,000	4,867,696	0.0	89.5	△ 59,404	△ 1.2

# 支出状況表

(単位:円・%)

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	比 率
公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
備品購入費	283,797,000	213,791,181	0.5	75.3	△ 100,473,601	△ 32.0
負担金補助金 及び交付金	5,250,088,000	4,715,213,141	10.2	89.8	△ 28,834,527	△ 0.6
扶助費	12,126,704,000	11,462,435,644	24.8	94.5	1,103,819,518	10.7
貸付金	139,300,000	121,100,000	0.3	86.9	850,000	0.7
補償補填及び 賠償金	46,348,000	28,046,008	0.1	60.5	24,072,981	605.9
償還金利息及び 割引料	5,083,238,000	5,062,135,835	10.9	99.6	734,915,120	17.0
積立金	301,676,000	301,669,191	0.6	100.0	35,393,686	13.3
寄附金	—	—	—	—	△ 1,500,000	皆減
公課費	1,600,000	1,595,100	0.0	99.7	△ 146,100	△ 8.4
繰出金	4,981,582,000	4,723,816,424	10.2	94.8	△ 160,203,951	△ 3.3
予備費	39,493,000	0	0.0	0.0	0	0.0
—	—	—	—	—	—	—
合 計	50,382,240,000	46,186,215,368	100.0	91.7	3,990,457,453	9.5

## 国民健康保険特別会計款別

## 歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 国民健康保険料	2,226,675,000	20.2	2,528,184,543	24.4	113.5
2 使用料及び手数料	600,000	0.0	609,560	0.0	101.6
3 府 支 出 金	7,262,820,000	65.7	6,350,097,356	61.2	87.4
4 繰 入 金	1,095,074,000	9.9	1,031,987,557	9.9	94.2
5 諸 収 入	22,020,000	0.2	30,893,957	0.3	140.3
6 国 庫 支 出 金	7,822,000	0.1	7,417,000	0.1	94.8
7 繰 越 金	430,681,000	3.9	430,681,348	4.1	100.0
合 計	11,045,692,000	100.0	10,379,871,321	100.0	94.0

## 歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	221,873,000	2.0	213,774,525
2 保 険 給 付 費	7,082,205,000	64.1	6,216,891,472
3 国民健康保険 事業費納付金	3,188,918,000	28.9	3,188,916,730
4 保 健 事 業 費	108,379,000	1.0	69,728,497
5 公 債 費	1,483,000	0.0	0
6 諸 支 出 金	16,837,000	0.1	11,714,736
7 予 備 費	425,997,000	3.9	0
合 計	11,045,692,000	100.0	9,701,025,960

# 歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
2,156,744,194	21.5	96.9	85.3	42,094,805	1.7	329,345,544	13.0
609,560	0.0	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0
6,350,097,356	63.5	87.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,031,987,557	10.3	94.2	100.0	0	0.0	0	0.0
29,533,504	0.3	134.1	95.6	0	0.0	1,360,453	4.4
7,417,000	0.1	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0
430,681,348	4.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10,007,070,519	100.0	90.6	96.4	42,094,805	0.4	330,705,997	3.2

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
2.2	96.3	0	—	0.0	8,098,475	0.6	3.7
64.1	87.8	0	—	0.0	865,313,528	64.3	12.2
32.9	100.0	0	—	0.0	1,270	0.0	0.0
0.7	64.3	0	—	0.0	38,650,503	2.9	35.7
0.0	0.0	0	—	0.0	1,483,000	0.1	100.0
0.1	69.6	0	—	0.0	5,122,264	0.4	30.4
0.0	0.0	0	—	0.0	425,997,000	31.7	100.0
100.0	87.8	0	—	0.0	1,344,666,040	100.0	12.2

## 国民健康保険特別会計款別

## 歳入

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1	国民健康保険料	2,156,744,194	2,166,625,992	2,210,792,247	21.5	20.5	20.6
2	使用料及び手数料	609,560	608,202	607,152	0.0	0.0	0.0
3	府支出金	6,350,097,356	6,789,637,649	6,912,375,357	63.5	64.2	64.4
4	繰入金	1,031,987,557	1,056,299,164	1,056,496,652	10.3	10.0	9.8
5	諸収入	29,533,504	19,180,970	21,902,578	0.3	0.2	0.2
6	国庫支出金	7,417,000	1,143,837	324,000	0.1	0.0	0.0
7	繰越金	430,681,348	538,512,550	531,226,475	4.3	5.1	5.0
	合計	10,007,070,519	10,572,008,364	10,733,724,461	100.0	100.0	100.0

## 歳出

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1	総務費	213,774,525	199,110,981	187,623,939	2.2	2.0	1.8
2	保険給付費	6,216,891,472	6,615,535,980	6,771,516,454	64.1	65.2	66.4
3	国民健康保険 事業費納付金	3,188,916,730	3,244,083,768	3,152,224,042	32.9	32.0	30.9
4	保健事業費	69,728,497	70,799,406	68,034,238	0.7	0.7	0.7
5	公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6	諸支出金	11,714,736	11,796,881	15,813,238	0.1	0.1	0.2
7	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	合計	9,701,025,960	10,141,327,016	10,195,211,911	100.0	100.0	100.0

# 歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
96.9	95.9	99.8	△ 9,881,798	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.7	85.3	83.8	82.6
101.6	101.4	101.2	1,358	0.2	0.2	△ 4.5	100.0	100.0	100.0
87.4	92.2	91.6	△ 439,540,293	△ 6.5	△ 1.8	△ 4.1	100.0	100.0	100.0
94.2	94.4	99.6	△ 24,311,607	△ 2.3	0.0	2.0	100.0	100.0	100.0
134.1	106.4	121.5	10,352,534	54.0	△ 12.4	△ 8.7	95.6	93.1	96.3
94.8	286.0	—	6,273,163	548.4	253.0	△ 98.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	△ 107,831,202	△ 20.0	1.4	31.6	100.0	100.0	100.0
90.6	93.5	94.4	△ 564,937,845	△ 5.3	△ 1.5	△ 1.9	96.4	96.2	95.8

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
96.3	95.9	97.0	14,663,544	7.4	6.1	△ 1.9
87.8	92.1	92.1	△ 398,644,508	△ 6.0	△ 2.3	△ 4.3
100.0	100.0	100.0	△ 55,167,038	△ 1.7	2.9	2.8
64.3	60.6	61.7	△ 1,070,909	△ 1.5	4.1	△ 2.7
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
69.6	86.4	83.3	△ 82,145	△ 0.7	△ 25.4	11.3
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
87.8	89.7	89.6	△ 440,301,056	△ 4.3	△ 0.5	△ 2.1

## 介護保険事業特別会計款別

## 歳入

区分 款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
1 分担金及び負担金	23,844,000	0.2	21,515,690	0.2	90.2
2 介護保険料	2,051,452,000	18.9	2,166,009,737	20.5	105.6
3 使用料及び手数料	425,000	0.0	251,800	0.0	59.2
4 国庫支出金	2,424,240,000	22.4	2,499,306,000	23.6	103.1
5 支払基金交付金	2,709,382,000	25.0	2,643,683,000	25.0	97.6
6 府支出金	1,436,578,000	13.3	1,391,025,930	13.1	96.8
7 財産収入	781,000	0.0	759,953	0.0	97.3
8 繰入金	1,955,648,000	18.1	1,634,146,101	15.4	83.6
9 諸収入	235,000	0.0	2,637,570	0.0	1,122.4
10 繰越金	231,807,000	2.1	231,807,372	2.2	100.0
合計	10,834,392,000	100.0	10,591,143,153	100.0	97.8

## 歳出

区分 款別	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1 総務費	371,810,000	3.4	318,117,806
2 保険給付費	9,601,039,000	88.6	9,223,146,830
3 地域支援事業費	622,886,000	5.8	571,680,787
4 公債費	970,000	0.0	0
5 基金積立金	24,712,000	0.2	24,685,393
6 諸支出金	212,975,000	2.0	211,302,688
合計	10,834,392,000	100.0	10,348,933,504

# 歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
21,515,690	0.2	90.2	100.0	0	0.0	0	0.0
2,139,011,485	20.3	104.3	98.8	6,784,570	0.3	20,213,682	0.9
251,800	0.0	59.2	100.0	0	0.0	0	0.0
2,499,306,000	23.6	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,643,683,000	25.0	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,391,025,930	13.2	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0
759,953	0.0	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0
1,634,146,101	15.5	83.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,637,570	0.0	1,122.4	100.0	0	0.0	0	0.0
231,807,372	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10,564,144,901	100.0	97.5	99.7	6,784,570	0.1	20,213,682	0.2

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
3.1	85.6	0	—	0.0	53,692,194	11.1	14.4
89.2	96.1	0	—	0.0	377,892,170	77.8	3.9
5.5	91.8	0	—	0.0	51,205,213	10.6	8.2
0.0	0.0	0	—	0.0	970,000	0.2	100.0
0.2	99.9	0	—	0.0	26,607	0.0	0.1
2.0	99.2	0	—	0.0	1,672,312	0.3	0.8
100.0	95.5	0	—	0.0	485,458,496	100.0	4.5

## 介護保険事業特別会計

## 歳入

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1 分担金及び負担金	21,515,690	19,351,026	17,477,742	0.2	0.2	0.2
2 介護保険料	2,139,011,485	1,923,183,757	1,917,084,198	20.3	18.6	19.4
3 使用料及び手数料	251,800	1,048,300	371,400	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	2,499,306,000	2,495,810,050	2,375,857,310	23.6	24.1	24.0
5 支払基金交付金	2,643,683,000	2,604,051,000	2,480,111,000	25.0	25.2	25.1
6 府支出金	1,391,025,930	1,377,345,390	1,312,101,199	13.2	13.3	13.3
7 財産収入	759,953	204,197	279,778	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	1,634,146,101	1,702,938,711	1,548,149,284	15.5	16.5	15.7
9 諸収入	2,637,570	3,148,059	2,702,388	0.0	0.0	0.0
10 繰越金	231,807,372	222,441,090	224,624,148	2.2	2.1	2.3
合 計	10,564,144,901	10,349,521,580	9,878,758,447	100.0	100.0	100.0

## 歳出

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1 総務費	318,117,806	302,519,728	288,565,751	3.1	3.0	3.0
2 保険給付費	9,223,146,830	9,043,399,012	8,630,185,764	89.2	89.4	89.5
3 地域支援事業費	571,680,787	545,699,445	509,654,070	5.5	5.4	5.2
4 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	24,685,393	8,483,345	22,990,088	0.2	0.1	0.2
6 諸支出金	211,302,688	217,612,678	204,921,684	2.0	2.1	2.1
合 計	10,348,933,504	10,117,714,208	9,656,317,357	100.0	100.0	100.0

# 款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
90.2	89.1	86.3	2,164,664	11.2	10.7	12.2	100.0	100.0	100.0
104.3	103.1	103.1	215,827,728	11.2	0.3	0.2	98.8	98.4	98.2
59.2	76.8	87.4	△ 796,500	△ 76.0	182.3	9.8	100.0	100.0	100.0
103.1	99.6	98.5	3,495,950	0.1	5.0	4.2	100.0	100.0	100.0
97.6	96.2	94.5	39,632,000	1.5	5.0	0.8	100.0	100.0	100.0
96.8	96.3	94.3	13,680,540	1.0	5.0	0.5	100.0	100.0	100.0
97.3	24.7	31.4	555,756	272.2	△ 27.0	△ 27.9	100.0	100.0	100.0
83.6	83.9	80.3	△ 68,792,610	△ 4.0	10.0	2.9	100.0	100.0	100.0
1,122.4	1,317.2	1,085.3	△ 510,489	△ 16.2	16.5	154.6	100.0	73.4	70.4
100.0	100.0	100.0	9,366,282	4.2	△ 1.0	△ 24.0	100.0	100.0	100.0
97.5	96.0	94.4	214,623,321	2.1	4.8	1.0	99.7	99.7	99.6

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
85.6	88.4	91.5	15,598,078	5.2	4.8	9.1
96.1	94.4	92.8	179,747,818	2.0	4.8	1.4
91.8	86.7	82.3	25,981,342	4.8	7.1	6.3
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
99.9	93.2	97.4	16,202,048	191.0	△ 63.1	△ 44.6
99.2	99.2	99.0	△ 6,309,990	△ 2.9	6.2	△ 20.6
95.5	93.8	92.3	231,219,296	2.3	4.8	1.1

## 後期高齢者医療事業特別会計

## 歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 後期高齢者医療保険料	1,937,674,000	79.3	1,928,233,680	79.5	99.5
2 使用料及び手数料	126,000	0.0	79,450	0.0	63.1
3 繰 入 金	438,503,000	17.9	430,082,128	17.7	98.1
4 諸 収 入	410,000	0.0	441,097	0.0	107.6
5 繰 越 金	68,735,000	2.8	68,734,082	2.8	100.0
合 計	2,445,448,000	100.0	2,427,570,437	100.0	99.3

## 歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	93,221,000	3.8	92,045,140
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,330,027,000	95.3	2,219,429,197
3 保 健 事 業 費	16,100,000	0.7	15,932,346
4 諸 支 出 金	6,100,000	0.2	4,005,753
合 計	2,445,448,000	100.0	2,331,412,436

# 款別歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
1,916,520,776	79.3	98.9	99.4	2,453,280	0.1	9,259,624	0.5
79,450	0.0	63.1	100.0	0	0.0	0	0.0
430,082,128	17.8	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
441,097	0.0	107.6	100.0	0	0.0	0	0.0
68,734,082	2.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,415,857,533	100.0	98.8	99.5	2,453,280	0.1	9,259,624	0.4

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
3.9	98.7	0	—	0.0	1,175,860	1.0	1.3
95.2	95.3	0	—	0.0	110,597,803	97.0	4.7
0.7	99.0	0	—	0.0	167,654	0.2	1.0
0.2	65.7	0	—	0.0	2,094,247	1.8	34.3
100.0	95.3	0	—	0.0	114,035,564	100.0	4.7

## 後期高齢者医療事業特別会計

## 歳入

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1	後期高齢者医療 保険料	1,916,520,776	1,743,312,574	1,685,730,282	79.3	78.9	79.1
2	使用料及び手数料	79,450	85,050	72,850	0.0	0.0	0.0
3	繰入金	430,082,128	399,354,963	365,669,877	17.8	18.1	17.1
4	諸収入	441,097	259,904	20,453,219	0.0	0.0	1.0
5	繰越金	68,734,082	67,130,074	59,238,562	2.9	3.0	2.8
6	国庫支出金	—	—	141,000	—	—	0.0
	合計	2,415,857,533	2,210,142,565	2,131,305,790	100.0	100.0	100.0

## 歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1	総務費	92,045,140	87,515,088	89,364,457	3.9	4.1	4.3
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,219,429,197	2,033,455,375	1,955,194,842	95.2	95.0	94.7
3	保健事業費	15,932,346	15,987,650	16,163,446	0.7	0.7	0.8
4	諸支出金	4,005,753	4,450,370	3,452,971	0.2	0.2	0.2
	合計	2,331,412,436	2,141,408,483	2,064,175,716	100.0	100.0	100.0

# 款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
98.9	99.0	100.3	173,208,202	9.9	3.4	7.5	99.4	99.6	99.6
63.1	67.5	57.8	△ 5,600	△ 6.6	16.7	14.4	100.0	100.0	100.0
98.1	98.0	97.4	30,727,165	7.7	9.2	7.8	100.0	100.0	100.0
107.6	83.8	132.5	181,193	69.7	△ 98.7	33.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	1,604,008	2.4	13.3	△ 0.1	100.0	100.0	100.0
—	—	2.7	—	—	皆減	193.8	—	—	100.0
98.8	98.9	99.8	205,714,968	9.3	3.7	7.5	99.5	99.6	99.6

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
6年度	5年度	4年度	6年度		5年度	4年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
98.7	97.9	97.7	4,530,052	5.2	△ 2.1	13.0
95.3	95.7	96.7	185,973,822	9.1	4.0	6.9
99.0	99.3	99.8	△ 55,304	△ 0.3	△ 1.1	47.0
65.7	73.0	56.6	△ 444,617	△ 10.0	28.9	△ 21.3
95.3	95.8	96.6	190,003,953	8.9	3.7	7.3